

Tourism Development and Residents Participation in a Rural Area of China : A Case of Baihua Village in Huangshan, Lijiang, Yunnan Province

メタデータ	言語: jpn
	出版者:
	公開日: 2009-04-28
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 山村, 高淑
	メールアドレス:
URL	所属:
	https://doi.org/10.15021/00001697

中国農村部における集落観光の開発方式と住民参与 雲南省麗江納西自治県黄山郷白華行政村の事例

山村 高淑
京都嵯峨芸術大学

**Tourism Development and Residents Participation
in a Rural Area of China:
A Case of Baihua Village in Huangshan, Lijiang, Yunnan Province**
Takayoshi Yamamura
Kyoto Saga University of Arts

本稿は、地域開発政策の下に急激な観光地化が進行している中華人民共和国の雲南省において、集落観光開発に最も成功しているとされる麗江納西（ナシ）族自治県黄山郷白華行政村を対象として、集落の観光開発における地域住民と行政との関係性のあり方を、実地調査に基づき検証したものである。その結果、地域社会が観光開発において自律性を発揮し得た背景として、1) 開発の初期段階における「第三者組織」の役割、2) 集落規模と開発範囲の一致、3) 伝統的な社会基盤や社会秩序の存在、が重要な要因となったことを明らかにした。これら知見は、集落観光の自律的發展のためには、当事者組織の組成によって、政策決定者としての行政と住民の間に何らかの相互対応的な関係が構築されることが重要な要件となる点を強く示唆するものである。

In this paper, based on an on-the-spot survey, the relationships between local residents and local government in tourism development of Baihua village, Lijiang, China, were examined. As the result, the background which has made it possible for local residents to develop rural tourism autonomously can be summarized as follows: (1) The role of “third sector organization” in the early stage of development, (2) Correspondence of community scale and land area for development, (3) Existence of traditional social relationships and rules within the community. These findings strongly indicate that it is one of the important points for self-sustaining tourism-development to establish a complementary relationship between local residents and local government by organizing an interested party.

1 研究の目的と方法	4.1 中国農村部における従来の郷鎮企業の役割と本事例の位置づけ
1.1 背景と目的	4.2 旅游開発会社の役割1 ——農家の起業支援
1.2 調査対象地	4.3 旅游開発会社の役割2 ——税制の徹底
1.3 調査方法	4.4 旅游開発会社の役割3 ——域内外の関係部門間の調整、観光客数のコントロール
1.4 関連研究と本研究の特色	5 接待農家の現況と「公司+農戸」方式の課題
2 白華村の基本概況	5.1 接待農家の現況
2.1 行政区分と観光行政主管部門	5.2 「公司+農家」方式が抱える課題
2.2 社会経済概況	6 まとめに代えて——自律的發展への若干の展望
2.3 観光産業の概況	
3 白華村の観光開発の経緯とその方式	
3.1 白華村における集落観光開発の背景	
3.2 郷鎮企業としての観光開発会社の設立と「公司+農戸」方式	
3.3 共同経営体制と収益分配方式	
3.4 マスタープランの策定	
4 旅游開発会社の観光開発に果たす役割	

* key words: Local Community, Residents Participation, the Naxis, Huangshan, Lijiang, China

* キーワード：地域社会，住民参与，納西族，黄山郷，麗江，中国

1 研究の目的と方法

1.1 背景と目的

近年，特に1990年代後半，アジア地域の多くの歴史的市街地や集落において，観光産業の隆盛化に伴い急激に観光客が増加，地域に過度の負のインパクトを及ぼす危険性がUNESCOなどによって盛んに喚起されている（例えばUNESCO 2000など）。特に地域社会が主体性を発揮できず，観光開発を十分にコントロールできないような場合，外部資本の大量流入を招き，旧来の住民がこれら地区・集落を離れてしまう事例が報告されている。そしてそうした現象が発生した結果，文化遺産の保全・管理もうまくいかなくなる危険性が指摘されている（UNESCO PROAP 2000; Drdáký 2002; Yamamura 2002）。

こうした中，生活者としての住民が歴史的市街地や集落の中に住み続けながら，如何に観光開発をめぐる問題に対して主体性を発揮すべきか，そしてこれら住民と，主たる政策決定者である行政とは如何に協力関係を構築すべきか，という点が，歴史的市街地・集落における文化遺産の保護と，その持続可能な観光利用に関する緊急の課題として持ち上がってきた。例えばUNESCOのアジア・太平洋地区事務所が2000年より継続して行っている「文化遺産管理と観光に関する会議」¹⁾は，そうした議論が行われている顕著な例である。しかしながらこうした問題提起がなされているにもかかわらず，現状での議論は各都市・集落の抱える問題についての情報交換の域を出ておらず，課題解決に向けた基礎的研究の蓄積は極めて少なく，殊に実地調査による具体的事例の検証作業

はほとんど行われていないのが実情である。

本研究は以上のような問題意識に基づき、歴史的市街地・集落の観光開発における地域住民と行政との関係性のあり方について、実地調査を通して検証を行うものである。具体的には、地域開発政策の下に急激な観光地化が進行している中華人民共和国（以下、中国）の雲南省において、伝統的集落空間を資源とした観光（以下、集落観光と呼ぶ）の開発に最も成功しているとされる²⁾麗江納西（ナシ）族自治县（以下、麗江県）黄山郷白華行政村³⁾を対象として、①行政（政策決定者）と地域住民の観光開発に果たす役割、②両者の関係性のあり方、の二点について明らかにすることを目的とする。

1.2 調査対象地

本研究は研究対象地として、麗江ナシ族自治县黄山郷白華行政村⁴⁾（以下便宜上、特に必要の無い限り、白華村と呼ぶ）を取り上げる。白華村は、1997年に世界文化遺産に登録された麗江旧市街地⁵⁾から西南に約3kmのところに位置する、ナシ族⁶⁾の伝統的農村集落である（図1）。人口は3,116人、809戸からなる（1999年末現在。高 2001: 24-25）。白華行政村はさらに8つの自然村（尚義、武榮、文榮、吉来、金龍、中心、開文、加榮）に分割され、これら8つの自然村のうち、文榮、吉来自然村を中心とした地区において、目下観光開発が進められている。

なお「行政村」「自然村」は中国における現行の農村の行政区分である。中国では一般に、「省」の下で実質的な行政活動を担当する単位である「県」の下部の行政単位が、「鎮」や「郷」といった、ひとつまたは複数の市街地および村落により構成される地域である。そして、小都市の人口集中地区を「鎮」、農村のそれを「郷」と呼んでいる。さらに、その「郷」のひとつ下の行政レベルが「行政村」であり、国家が住民による自治を保障している「居住区」に当たる⁷⁾。また「行政村」はさらに小規模の複数の「自然村」から構成されるのが普通である。

白華村では1990年代後半より観光開発が進み、1999年からは生活の場としての伝統的集落を、そのまま「黄山納西族民俗文化旅游村」（通称「白華納西民俗旅游村」。以下、便宜上「白華民俗村」と称す）として一般開放することで、観光客の誘致を行っている。少数民族であるナシ族の伝統文化・習俗を現在でも色濃く継承している地域であり、目下、麗江県のナシ族集落の中では、民族芸術（特に音楽や舞蹈）が住民の手により伝承されている点で広く知られた集落となっている。実際、麗江地区・県の両人民政府も白華村に伝承されるナシ族文化を高く評価しており、1997年にノルウェー国王夫妻が麗江を訪問した際の視察先の一つとして指定、これを成功させて後、ジブチ大統領やタイ王国国会議長など、国内外の要人が麗江を視察する際の重要な訪問先の一つとしての地位を確立している（高 2001: 52-55）。

なお、伝統的な中国の地域社会に着目した場合、表面上強力な中央集権が行われてい

るように見えながら、実質的には県以下の組織（鎮、郷、村）で自治の伝統が強いことが知られている。これは「天下ノ統治ハ、県ニ始マル」（中央研究院歴史語言研究所1962）と言われてきたように、秦代（紀元前221～206）以来、清代（1644～1911）まで、正式な国家政権が組織されていたのは中央から県までのレベルであり、県以下のレベルでは、家族・宗族等の組織や、官僚機構が地域住民を組織した機構といった、社会集団・組織が存在してきたことが背景にある。つまり、中国において民衆の生活単位としての自治や長老自治の伝統が存続してきたのが、これら「鎮」や「郷」以下の単位においてなのである（張1998: 145-147）⁸⁾。

したがって、地域社会の主体性のあり方に着目した場合、こうした「鎮」や「郷」といった単位、あるいはそれ以下の集落単位を事例として調査を行うことが有用であると考えられる。本研究の調査対象地である白華村もこうした単位のひとつとして位置づけられるものである。

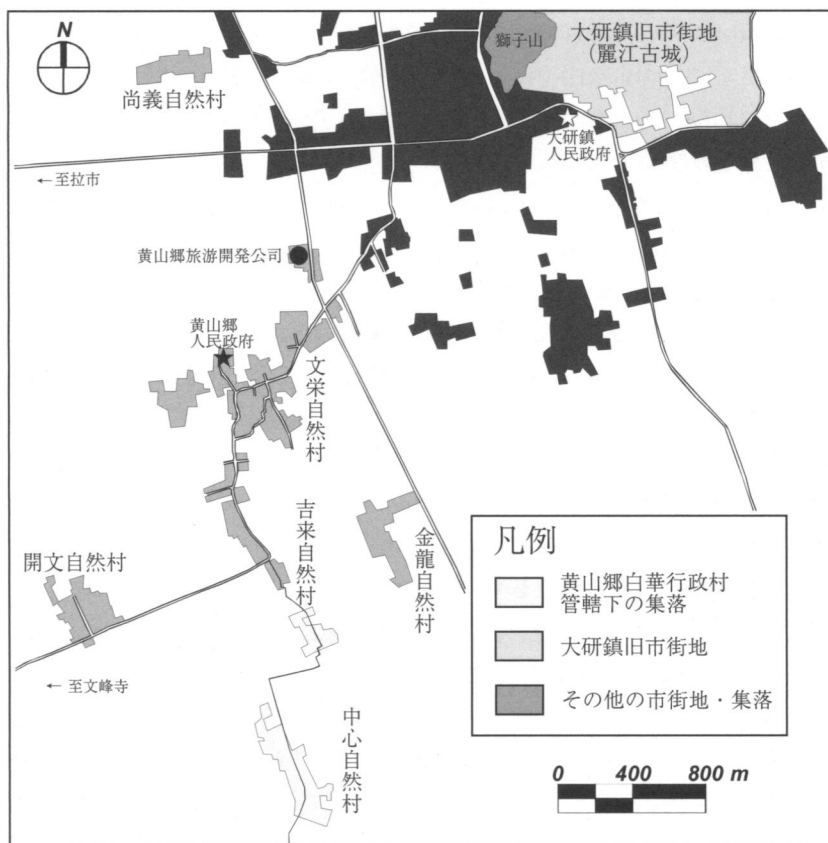


図1 黄山郷白華行政村広域図
現地調査ならびに黄山郷村民俗旅游開発有限公司のご教示により筆者作成（2001年9月現在の状況）。

なお白華村は以下のような点から、上述した問題意識に立脚した研究対象として適切であると考えられる。

- ①改革開放政策以降（1978～）、地元政府の観光振興政策により農民の収入増に成功した集落である点。観光開発を通じた地域の経済発展に、行政の政策が果たす役割を顕著に見て取ることができる。
- ②住民の総人口に占めるナシ族の人口比率が95%と極めて高く、人口の移動も比較的小さいため⁹⁾、集落内の伝統的な社会構造（伝統的リーダーや住民組織等）が現在も認められる点。こうした地域の伝統的な社会構造が観光開発に果たす役割や、行政との関わり方が把握可能である。
- ③麗江県で最も早い時期に村民自治制度が確立した集落である点。1980年代に全村民による直接選挙制度が確立し、選挙によって組織される村民委員会制度が確立している（高 2001: 2）。
- ④その後、自治制度は麗江県の中でも最も好く定着した集落であると言われ、少数民族による現代自治が施行されている典型的な事例である点（高 2001: 2）。
- ⑤過去の研究蓄積が若干存在する点。現実問題として統計資料や社会資料がほとんど入手不可能な中国の地方集落において、以上のような背景もあり、特に中国の社会学者によって1980年代より小規模な社会調査が行われており、若干ではあるが、過去の研究蓄積が見られる点¹⁰⁾。これにより完全というにはほど遠いが、民族社会の近代～現代の発展経緯を大枠ながら把握することが可能である。なお後述するとおり、こうした研究はあくまでも純粋な民俗調査であり、観光開発に関する記述はほとんどなされていない。

1.3 調査方法

調査は基本的に全て現地で行い、農村住民および関連する行政担当者に対するヒアリング調査ならびに、農家滞在を通じた観光活動の定点観測によるその実態把握を行った。詳細は以下の通りである。なお調査は筆者個人が中国語（普通話）によって行っている。

1) 観光振興政策と観光開発の実態に関する調査

白華村について、その集落観光開発の経緯と政策、行政側の考え方を把握するために、関連する行政部門（黄山郷人民政府、麗江県旅游局）ならびに郷レベルでの観光行政を実質的にサポートする組織として設立された郷鎮企業である黄山郷村民俗旅游開発有限公司へのヒアリング調査を行った。調査を行った期間は2000年3月～6月、2000年12月～2001年2月、2001年9月～10月である。

2) 黄山郷白華村における住民の観光産業への参入実態に関する調査

白華村において実際に住民がどのように観光産業を経営しているのか、その実態を把握するとともに、住民自身の意識や政策決定者との関係性のありかたについて明らか

にするため、観光産業に参入している農家に実際に住み込むことにより、住民へのヒアリングおよび参与観察調査を行った。調査期間は2000年12月～2001年2月、2001年9月～10月である。

なお本稿におけるヒアリング調査対象の表記については、公人としての発言の場合で、且つ本人に論文掲載の了承が得られた場合のみ実名を記すこととし、それ以外の場合はアルファベットを用いた仮名による表記とした。

1.4 関連研究と本研究の特色

先に述べたとおり、歴史的市街地・集落の住民が、如何に観光開発をめぐる問題に対して主体性を発揮すべきか、そしてこれら住民と行政とが如何に協力関係を構築すべきか、という点については、UNESCO等の国際機関において、文化遺産保護・管理の視点から議論が開始されたばかりであり¹¹⁾、具体的な研究の蓄積はほとんどない。また開発経済学や地域開発など、特に途上国の開発問題を扱う研究分野においては、1970年代以降にalternative development¹²⁾のあり方を模索する動きの中で、こうした住民と行政の関係性のあり方が論じられてきた。こうした議論の中では、行政のきめ細かな支援体制が、住民自身を開発主体として組織化し、「参加型開発」を実現するうえで重要な役割を果たすことが、多くの事例研究によって指摘されている（例えば穂坂 2001:141など）。地域開発分野では、こうした行政と住民との関係性を「政策パートナーシップ」や「政策環境」と呼ぶことが多いが（例えば西川 2001:15-16など）、これまで実際の観光開発に関わる問題において、こうした観点からの議論は全くなされていない。中国国内の研究を管見してもこうした視点からの研究は見当たらない。

また、麗江県や黄山郷における観光開発の経緯や問題点についてまとめられた報告で有用なものは、UNESCO (2000)、UNESCO PROAP (2000) や高 (2001) がある程度である。UNESCO と UNESCO PROAP による報告では、麗江県政府提供の資料をもとに、世界遺産登録地区に関する観光開発関連統計データならびに観光開発が遺産に及ぼすインパクトについての現状報告がなされているが、黄山郷を含む周辺農村集落については一切言及されていない。また高による報告は黄山郷の民俗に関する広範な調査を取りまとめたものであり、管見する限り、同地区の観光開発の経緯に関して言及している、中国内外含めた唯一の学術研究成果である。ただしあくまで同書の目的はナシ族の民俗を包括的に論じることであり、観光開発に関する記述自体は非常に少なく、ここ数年来の集落観光開発の進展について紹介程度に若干触れられているに過ぎない。いずれにせよ、これら報告では、いずれも観光開発における住民と行政の役割についての言及が見られるものの、現状に対する考察はほとんど行われていない。

本稿はこうした研究と問題意識あるいは調査対象地を共有するものではあるが、①黄

山郷の集落観光開発の経緯を、行政資料の入手・分析ならびに行政担当者・地域住民へのヒアリングによって詳細に明らかにした国際的に初の報告である点、②行政と地域住民の双方から情報収集を行うことで、観光開発における両者の関係性のあり方を具体的に考察している点、③こうしたアプローチの結果、観光開発における郷鎮企業と伝統的社会構造の役割について明らかにしている点、において高い独自性を有するものである。また本稿で報告する現地データの多くは、学術的にこれまで未発表であったものであり、資料価値という面でも、本稿は極めて高い重要性を有するものである。

2 白華村の基本概況

2.1 行政区分と観光行政主管部門

白華村の行政区分上の位置付けを図2に示す。前述したとおり、白華村は「行政村」であり、これは「中華人民共和国城市居民委員会組織法」に基づき国家が住民による自治を保障している「居住区」に当たる。したがって中国における他の農村部同様、同法によって、行政村における最高の意志決定機関は18歳以上の村民全員による直接選挙によって選ばれる「村民委員会」であるとされている。そしてこの村民委員会は、管轄下の各自然村ごとに、その下位組織として、同じく直接選挙による「村民小組」を設置している。なおこの自然村のレベルは、地理的配置（前掲図1）からもわかるように、それぞれがまとまった集落を形成しており、およそ100戸程度からなる（人口については次節にて詳述する）。住民によれば、この自然村の範囲がいわゆる伝統的な共同体意識を持つ範囲であるという¹³⁾。実際、1958年から1984年までの人民公社時代においても、白華行政村が「生産大隊」、各自然村が「生産小隊」とされ、実質的な共同農作業は自然村レベルで行われており（高 2001: 10, 39-42, 83-85）、基本的な共同体の範囲は当時から変わっていない。また中央から集落レベルにまで指導・監督機構を構築している中国共産党は、行政村、自然村、それぞれのレベルに対応する党組織として、主として住民の党員からなる行政村党支部と自然村党小組を設置しており、中央や地方の上級党委員会決定を集落レベルで徹底し、地元行政に反映させるための「指導・監督」¹⁴⁾を行っている。

一方観光行政については、中国の場合、担当部門である「旅游局（観光局）」を有するのが県政府レベルまでであり、郷政府以下の組織では該当する部局が存在しない。したがって黄山郷人民政府（以下、郷政府）は郷レベルでの観光行政を実質的にサポートする組織として、副郷長のひとりを「董事長（代表取締役）」として「麗江黄山郷村民俗旅游開発有限公司（観光開発会社。以下便宜上、旅游開発公司と呼ぶ）」を1999年5月に設立している。なおこの組織については3.2で詳しく述べる。

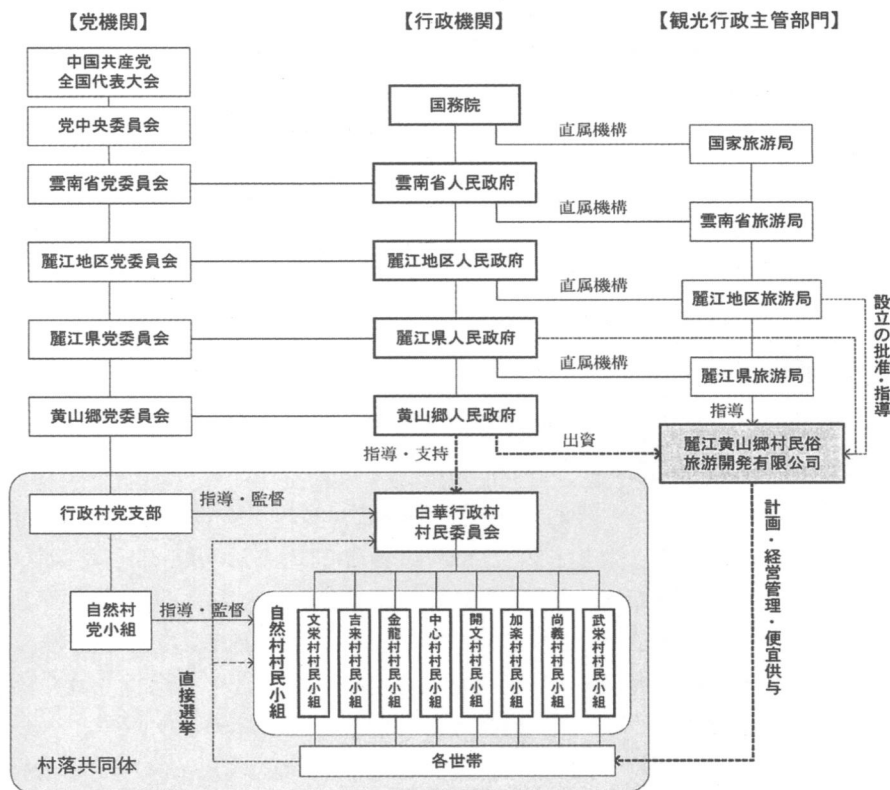


図2 行政区分上の黄山郷の位置づけと観光行政主管部門
 黄山郷政府、旅游開発公司および白華村民に対するヒアリング（2001年9月、10月）ならびに以下の資料をもとに筆者作成。張（1998）、高（2001）、三菱総合研究所編（2001）。

2.2 社会経済概況

黄山郷における基本経済統計を表1に示す。農村経済収入，農民一人当たり純収入¹⁵⁾ともに順調な伸びを示しており，特に後者は1999年に大きな伸びを示している。1999年現在，黄山郷の農民一人当たりの純収入は1,515元／年（約2万3千円）であり，全国の農村部平均（約3万3千円）には及ばないものの¹⁶⁾，麗江県平均（約1万6千円），麗江地区平均（約1万2千円）を大きく上回っている。このことから黄山郷は，麗江地区・県の農村部において高収入を達成している地区であることがわかる。

一方表2は，白華村管轄下の各自然村の人口構成を示したものである。白華村は総人口3,116人，戸数809戸（1999年末現在）を有し，その下の各自然村は人口300～500人，戸数80～120戸程度の規模の集落となっている。また白華村の労働力構成について見てみると（表3），まだ人民公社が解体されていなかった1982年には労働力人口の約98%を占めていた農林水産業が，1998年には6割にまで低下している。その一方で建設業，交通運輸業，商業・飲食サービスが大きく増加している。これら業種の増加の背景には近年のイ

表1 黄山郷基本経済統計

地区区分	年次	人口 (人)	戸数 (戸)	農村経済 総収入 (万元)	農民1人当 たり純収入 (元)
黄山郷	1990	12,729	2,841	1,052	N.A.
	1996	13,217	3,220	2,949	1,016
	1997	13,222	N.A.	N.A.	1,079
	1998	13,224	3,298	3,793	1,176
	1999	13,206	3,309	4,329	1,515
麗江県平均	1999			51,179	1,047
麗江地区平均	1999			143,128	826
中国全国平均	1999				2,210

注1 「農村経済総収入」とは農村部における農業、工業、建築業、運輸通信業、商業の5つの物的生産部門および非物的生産（サービス）部門における収入の総和を指す。またこの「農村経済総収入」から総費用（租税公課、必要経費）を除外したものを「農村経済純収入」と呼ぶ。

注2 1991～1995年は公表されているデータ無し。

注3 1元＝約15円

以下のデータに基づき筆者作成。

【黄山郷に関するもの】：1990年データ：麗江納西族自治県志編纂委員会（2001: 52-53）、1996年データ：雲南省麗江地区行政公署・雲南省麗江地区地方誌弁公室（1997: 66）、1997年データ：黄山郷人民政府（1998）、雲南省麗江地区行政公署・雲南省麗江地区地方誌弁公室（1998: 49）、1998年データ：黄山郷人民政府（1999: 9）、1999年データ：雲南省麗江地区行政公署・雲南省麗江地区地方誌弁公室（2000: 340-341）、黄山郷人民政府（2000: 8）

【麗江県、麗江地区平均】：雲南省麗江地区行政公署・雲南省麗江地区地方誌弁公室（2000: 324-332）

【全国平均】：三菱総合研究所編（2001: 382-383）

表2 白華行政村管轄下の各自然村の人口構成

村名	戸数（戸）	人口（人）	うち男性（人）	うち女性（人）
白華行政村	809	3,116	1,480	1,636
尚義自然村	112	456	219	237
武榮自然村	117	436	208	228
文榮自然村	116	446	204	242
中心自然村	101	391	182	209
加樂自然村	102	385	180	205
吉来自然村	90	356	173	183
開文自然村	83	328	153	175
金龍自然村	78	318	161	157

注 1999年末の数値。

高（2001: 24-25）をもとに筆者作成。

ンフラ整備の推進や観光産業の隆盛化があるものと考えられる。

2.3 観光産業の概況

黄山郷における観光関連統計については、観光開発が進められている白華村についてのみ、白華民俗村として一般公開を開始した1999年7月より、旅游開発会社が記録を行っている（黄山郷村民俗旅游開発有限公司 2001: 第3節）。観光客入込み数を表4に、来訪観光客の属性の内訳を図3に示す。なおこれら数値は、「接待農戸」（郷政府に観光客の受け入れを許可されている農家。以下、接待農家と呼ぶ。詳細は3.2でまとめる。）を訪問した観光客数のみを旅游開発会社が集計したものであり、黄山郷への実質的な観光客入込み

表3 白華行政村における労働力構成の推移

	年次		
	1982	1990	1998
総人口	2916	3,065	3,116
労働力人口	1,457	1,620	1,646
男女比（男：女）	636:821	778:842	793:853
労働力人口比率	50.0%	52.9%	52.8%
労働力人口に占める産業別割合			
農林水産業	1,427	1,395	994
（人口比率）	97.9%	86.1%	60.4%
郷鎮企業	10	20	30
（人口比率）	0.7%	1.2%	1.8%
建設業	2	116	149
（人口比率）	0.1%	7.2%	9.1%
交通運輸業	5	35	189
（人口比率）	0.3%	2.2%	11.5%
商業・飲食サービス	1	10	85
（人口比率）	0.1%	0.6%	5.2%
文化・教育・衛生	12	3	0
（人口比率）	0.8%	0.2%	0.0%
その他・不明	0	41	276
（人口比率）	0.0%	2.5%	16.8%

注 1998年の産業別労働力人口データについては、副業化が進んだことを背景として、産業間で人数に重複が見られるため、合計人数が労働力人口総数に一致しない。

高（2001: 32-33, 55）をもとに筆者作成。

数はこの数値よりもかなり多いものと思われる。また1999年5月に旅游開発会社が設立される以前は、郷政府および上級政府において黄山郷の観光開発を管理する部門が存在していなかったため、関連するデータは全く存在しない。

このデータに基づけば、1999年7～12月の6ヶ月間に白華民俗村を訪れた団体観光客は4,209人・回、2000年には来訪団体観光客は947団体、18,940人・回を数え、個人旅行者も2,119人・回を記録、合計2万1,059人・回にのぼっている。うち、国内旅客が1万4,160人・回、海外旅客が2,640人・回、麗江県内（主に都市部から）の近郊旅客が2,140人・回であった。なお観光客の属性の中で麗江県内の近郊旅客が比較的多いのは、都市部の住民が週末にグループで訪れ、麻雀をしたり釣りをしたりして過ごす形態が多いためである。

続いて白華村における観光収入を表5に、接待農家間での収入差を表6に示す。観光による白華村の経済収入は、1999年下半年で20万2,577元（約300万円）、2000年1年間では56万8,200元（約850万円）となっている。また2000年における16戸の接待農家に着目してみると、1戸あたりの平均観光収入は2万3,675元（約35万円）であった（表5）。これは麗江県における農家の年平均収入（1,047元：前掲表1参照）の、およそ22.6倍に当たる。なお郷政府の見解によれば、白華民俗村として観光開発が行われる以前は、農家において観光収入はほとんどないのが実状であったそうであるが、開発後、来訪観光客数が増加

表4 接待農家の受入旅客数

期間	接待農家数 (戸)	受入旅客数			
		総人数 (人・回)	団体旅客		個人旅客人数 (人・回)
			団体数	人数 (人・回)	
1999年7～12月	10	4,209	157	4,209	N.A. ^(注)
2000年1～12月	16	21,059	947	18,940	2,119

注 団体旅客については旅行社提供の数値を旅游開発会社が集計したもの、個人旅客については旅行社あるいは接待農家の記録に基づき、旅游開発会社が集計したものによる。統計処理上、個人旅客には旅行社を通さないグループを含む。これら集計はいずれも、一人一回の来訪につき、1人・回として計上している。なお1999年の個人旅客統計は存在しない。

黄山郷村民俗旅游開発有限公司 (2001), 黄山郷人民政府 (1999) をもとに筆者作成。

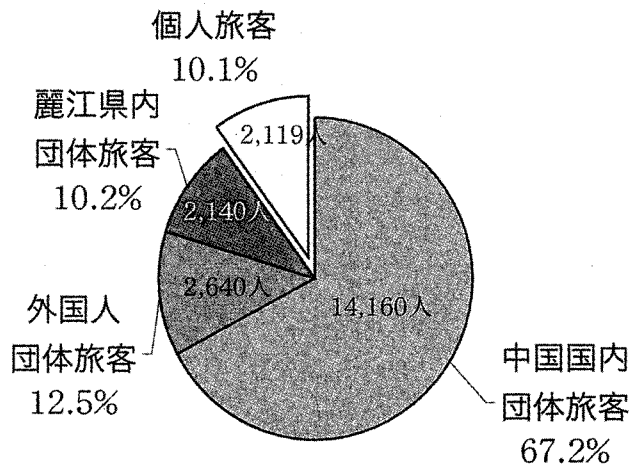


図3 2000年1年間における接待農家への来訪旅客の属性別内訳

注 団体旅客については旅行社提供の数値を旅游開発会社が集計したもの、個人旅客については旅行社あるいは接待農家の記録に基づき、旅游開発会社が集計したものによる。統計処理上、個人旅客には旅行社を通さないグループを含む。

黄山郷村民俗旅游開発有限公司 (2001) をもとに筆者作成。

するのに伴い、商業・飲食サービスに従事する人口が増加したのみならず、タクシー業務や、農業、農産品加工業、畜産業など、観光向けにサービスや産品を供する業種にもその波及効果が現れ、農村経済総収入の増加につながっているとのことである（黄山郷人民政府 1999: 8）。ただし、観光産業に参加している住民のほとんどは農業との兼業であり、正確な労働力統計等は把握されていない。

なお、表5で、2000年における農家1戸あたりの月平均観光収入が1999年下半期のそれより低くなっているのは、観光客受け入れを許可された接待農家数が増え、そうした農家内での収入の格差が拡大したためである。表6は接待農家の収入について上位5戸と下位5戸の平均値を比較したものであるが、白華民俗村として観光客誘致を開始して僅か1年で早くも観光収入上位5戸と下位5戸との間に2倍以上の収入格差が発生しており、勝ち組と負け組に二極分化の傾向にあることが見て取れる。

表5 白華行政村における観光収入（全戸平均）

期間	接待農家数 (戸)	白華民俗村における観光収入			農家一戸あたり平均観光収入	
		総額 (元)	うち農家の 直接収入 (元)	その他 ^(注1) (元)	期間内総額 (元)	月額平均 (元)
1999年7～12月	10	202,577	169,714	32,863	16,971	2,829
2000年1～12月	16	568,200	378,800	189,400	23,675	1,973

注1 「その他」には、旅行社の収益や接待農家を通さない観光活動による収益等が含まれる。

注2 1元＝約15円

黄山鄉村民俗旅游開発有限公司（2001）、黄山郷人民政府（1999）をもとに筆者作成。

表6 接待農家の観光収入（1999年における収入区分別）

農家区分	農家一戸あたり平均観光収入	
	期間内総額 (元)	月額平均 (元)
上位収入5戸	47,653	3,971
下位収入5戸	20,654	1,721
上位・下位10戸の総合	34,153	2,846

黄山郷人民政府（1999: 8）をもとに筆者作成。

3 白華村の観光開発の経緯とその方式

3.1 白華村における集落観光開発の背景

白華村の集落観光開発の経緯に関する年表を表7に示す。白華村を含む黄山郷は「麗江県の穀倉地帯」と呼ばれるほどの伝統的な農業地域であり、1998年以前は全く観光開発はなされていなかった。ただ1995年に麗江空港が開港する以前は、地理的に大理と麗江旧市街地を結ぶ重要な陸上交通路上にあったため、時折散発的に個人観光客が来訪しており、農家が個人的に対応していたという¹⁷⁾。そしてその後、1998年になると、麗江旧市街地における観光産業の隆盛化¹⁸⁾を受けて、黄山郷共産党委員会および郷政府は、今後、白華村の集落空間全体を「黄山納西族民俗文化旅游景区」（白華民俗村）として観光客に開放し、農村観光、エコ・ツーリズム、民俗観光を振興することを決定、観光開発が開始された。関連する郷政府の通達や報告書の記述によれば、当時、大きく以下三つの背景と目的から白華村の集落観光開発を決定していることがわかる。

- ①麗江県における観光活動はその内容が単一であり、観光スポットや観光活動内容の多様化を図る必要があること。1997年に麗江旧市街地が世界文化遺産に登録されて以降、観光客数は急増したものの、「観光活動内容が麗江旧市街地に大きく依存した単一なものとなっており、観光客の滞在時間が極めて短く¹⁹⁾、これを延長することが経済効果を上げるためにも重要な問題」とされていた。さらには「これまでの麗江観光の形式は建築や景観などを対象とした鑑賞性のものがほとんどで、特に人文

資源を対象とした参与性のものが非常に少なく、この点がリピーターを引きつける魅力に欠け、麗江観光を一過性のものにする危険性がある」と郷政府は分析している。こうした点から、これまでの麗江県には、農村の伝統的民俗に基づく集落観光というジャンルが欠けていた点を重視、民俗資源が豊富に伝承されている黄山郷がその空白を埋めることで「効果的に観光客の麗江県における滞在日数を延長させ」、リピーターも増やすことを狙いとした（黄山郷人民政府 2000: 6）。

- ②麗江県では観光スポットが限られているため、特に繁忙期においては、観光客の過度の集中が見られ、これを分散する必要があったこと。郷政府はこうした状況について、麗江県の観光においては「麗江旧市街地と玉龍雪山²⁰⁾に観光客が集中」しており、旧市街地の建築や石畳、玉龍雪山の自然生態系に「過度のインパクトを与え、許容量を大きく超えている」と指摘している（黄山郷人民政府 2000: 6）。またこの特定地区への観光客の集中は、一方で周辺地域に観光による経済的利益を生んでいないことも示しており、特に黄山郷は麗江旧市街地から僅か3kmという地の利を活かす必要があるとして、郷政府は「付加価値を生むプログラムを作成し、観光活動における消費内容を多様化することで周辺地域にも世界遺産観光客の波及効果を広げる」必要性を訴えている（黄山郷人民政府 2000: 5）。

- ③農民の収入増を図ること。以前より黄山郷は麗江県の穀倉地帯であり「農業大郷」と呼ばれていたが、農業以外に主要な産業がなく、都市部住民と農民との経済格差を縮めるには農業だけでは限界があるという判断が地元行政にあった。1998年に、共産党黄山郷委員会、郷政府は「黄山郷旅游事業発展規劃（黄山郷観光事業発展計画）」を策定しているが、その中で観光振興の狙いを「…地域資源に立脚し、これを一層開発することで、観光産業を大いに育成し、「小農経済（細農経済）」からの転換を図る。そして積極的に産業構造の調整を行い、観光産業を黄山郷の支柱産業とすべきである」と述べている（黄山郷人民政府 1998: 1）。さらには、「農産品の観光業への活用を図ることで農産品の付加価値を高め、農民の増収を実現する」必要性を強調している（黄山郷村民俗旅游開発有限公司 2001, 黄山郷人民政府 2000: 6）。

以上の3つの背景・目的にしたがって、郷政府は黄山郷における農村観光の展開戦略を決定した。それは、「“農村の田園風景を觀賞し、ナシ族農家料理を味わい、ナシ族農家に住み、ナシ族農家生活を体感し、ナシ族農家の楽しみを享受する”観光活動を展開し、観光客に“一日ナシ族”の本物の体験をしてもらう」（黄山郷人民政府 2000: 6）というものである。

なお、上述した三つの目的の中で、郷政府が特に強調している点は、第3の農民の収入増である。郷政府は、集落観光開発は各農家にとって以下のようなメリットがあるとしたうえで、集落観光開発を「富民行程（収入増プログラム）」として位置づけることで、

「農村経済に新たな道を切り開くことができる」と指摘している（黄山郷人民政府 2000: 30-31）²⁰⁾。すなわち、①農家において集落観光に供する空間や施設の大部分は、菜園や果樹園、養魚池、テーブル、椅子など、農業を行っていたときからの既存の資本であり、多額の投資を必要とせず、開業時における経営上の危険性が少ない、②旅客サービスに提供する商品のほぼ8割は、料理に供する野菜や肉類など、もともと農家が生産していたものであり、原価を押さえることができる、③農業生産と観光業を平衡して実施することには、農閑期における収入源確保のほか、観光収入に100%頼る危険性の回避という利点もある、等のメリットである。

表7 黄山郷観光開発年表

年次	主な観光開発関連事項
1970年代	黄山郷に初めての団体旅行者が訪れる（日本人）
1980年	呉作人氏（画家）が黄山郷を訪れ伝統音楽を鑑賞。黄山郷を「納西楽舞之里」と命名する。
1997年10月	●ノルウェー国王が国外元首として史上初めて麗江を訪問し、その折、黄山郷白華村の農家を訪問。
1998年1月	■黄山郷共産党委員会・同人民政府「黄山郷観光事業発展計画」。白華村に「納西民俗旅游村」を設立することを正式に決定。
1999年	■黄山郷人民政府「“十箇一”観光開発計画」策定
1999年5月	●黄山郷村民俗旅游開発有限公司設立（5月18日） ●10戸の接待農家が各自営業を開始する。
1999年6月	■牛雲南省副省長が白華村を視察。民俗村開発の支持を表明。
1999年7月	●「白華納西民俗旅游村」営業開始
1999年10月	麗江佳盟旅游項目開発会社と共同出資により「文筆山旅游開発公司」を設立
1999年12月	■黄山旅游会社が接待農家の施設基準ならびに罰則を策定。
2000年1月	■邵雲南省副省長が白華村を視察。民俗村建設の推進を指示。
2000年4月	■雲南省城郷規劃設計研究院編「麗江県黄山郷納西民俗文化旅游景区規劃（通称：白華村旅游開発規劃）」
2000年5月	●黄山第1回納西郷村民俗旅游節開催
2000年6月	■雲南省城郷規劃設計研究院編「麗江県黄山郷納西民俗文化旅游景区規劃」が雲南省旅游局が組織した有識者委員会により批准される。
2000年10月	■黄山郷人民政府「黄山納西族民俗文化旅游村の実現可能性研究報告」
2000年11月	●営業する接待農家が17戸となる。
2000年12月	■黄山郷において関係者を集め「旅行業務知識講習会」が行われる。講習会上、黄山郷共産党書記和国堅氏が「農村民俗観光の振興と農民の増収」に関する講話を行う。
2001年9月	●営業する接待農家が21戸となる。（登録戸数は30戸を越える）

注 ■：主な行政決定、通達など、●：白華民俗村に関連する主な動き

黄山郷人民政府（1998; 1999; 2000）、黄山郷村民俗旅游開発有限公司（2001）などをもとに筆者作成。

3.2 郷鎮企業としての観光開発会社の設立と「公司+農戸」方式

集落空間を白華民俗村として開発・経営していくに当たり、郷政府は白華村におけるそれまでの農村経済の問題点について、「白華村の農村経済は各戸がおのおの分散して経営しているのが現状で、多様な要素が絡む観光市場の前ではあまりにも脆弱である」と指摘、「したがって民俗村は統一された計画、合理的な空間配置・規模をもって開発されるべきである」とし、「零細経営の個人農家を利益共同体とする必要性」を強調している。こうした方針の下、郷政府は「公司+農戸」方式という経営モデルを実施し、「リスクと利益を共有」し「互いの利点を補いあい、共同发展」を目指す体制を構築することを決定した（黄山郷人民政府 2000: 23）。これは黄山郷の観光開発を統一して管理する観光開発専門機構として「公司」（企業）を設立し、観光業に従事する「農戸」（農家）と共同経営体制を採るというものである。

こうした決定を受け、1999年5月に郷政府の副郷長のひとりを「董事長（代表取締役）」²²⁾として、「麗江黄山郷村民俗旅游開発有限公司」が設立された。この旅游開発公司是、郷政府が出資、麗江県人民政府ならびに麗江地区旅游局²³⁾が批准・指導し、麗江県工商行政管理局に登録される、いわゆる郷鎮企業²⁴⁾である。主な業務内容と経営範囲は表8に示す通りである。先にも触れたように、一般に中国においては、郷政府など県政府以下のレベルの自治体においては行政組織内に観光関連部門を有さない。したがって、郷政府はこの旅游開発公司を、郷政府の観光関連部門と、観光開発管理会社というふたつの機能を持たせた郷鎮企業として設立させているのである。さらに旅游開発公司の業務には、農家の観光収益から税金を一括して納入する機能があり、あたかも農家が公司の一部であるかのような枠組みを有している。このように旅游開発公司の業務は、観光関連行政や徴税といった郷政府の行政業務を補填する意味合いが非常に強いことがわかる。

一方、「接待農家」とは、観光業の営業を許可された農家のことを指し、以下のような手順（表9）で決定される。これらのプロセス全てにおいて旅游開発公司が農家の便宜をはかるため、行政と農家の間に立って調整および農家のサポートを行っており、とくに営業許可手続きにおいては、旅游開発公司が証明発行手続きなどを農家に代わって無償で一括代行している。

なお表10に示すように、2001年9月1日現在21戸の接待農家が営業中で、その多くが文栄自然村に集中している²⁵⁾。業務内容としては全ての接待農家が、観光客への宿泊、飲食の提供を行うとともに、旅游開発公司の規定する業務範囲・内容に基づき、民族舞踊等の披露や、釣り堀での魚釣り、農畜産業体験（果樹園での果物狩り、農園での野菜採り、牛の乳搾り）等が行えるものとされている。

表8 麗江黄山郷村民俗旅游開発有限公司の概要（2001年9月1日現在）

正式名称	麗江黄山郷村民俗旅游開発有限公司
企業形態	黄山郷人民政府出資の郷営企業（郷鎮企業）
所在地	麗江納西族自治县黄山郷寧蒗村中段
董事長	和蓮芳（黄山郷副郷長）
設立年	1999年5月18日
資本金	60万人民元（約900万円）（うち15万元は中国農業銀行麗江分行からの借款）
社員数（注1）	4名（全て麗江県出身のナシ族）
収益構造	15%：農家における観光収入の一部を手数料（管理服務公益金）として徴収 85%：黄山郷政府財政の「旅游開発基金」による補助
管理農家数	登録農家数56戸，うち営業を開始しているもの21戸。 総合計画（注2）では2005年までに接待農家を100戸に増やすことを目標とする。
業務内容	- 観光開発計画の策定 - 黄山郷内の観光資源の統一した開発計画，合理的配置計画の策定 - 観光に関連するインフラ・公共施設・宣伝施設の整備計画策定 - 観光プログラム，イベント，公共活動等の企画作成・運営 - 住民による「表演隊」（歌舞団）の組成と派遣 - 接待農家の経営管理，便宜提供 - 接待農家に対する経営指導，サービスの質・レベル，衛生面に関する監督・指導 - 税金納入の代行 - 営業許可の代理手配 - 無利子融資制度の提供 - 旅行社との連絡と団体旅客の管理 - 団体旅客の組織と配分，旅客数管理 - ガイド・交通・インフォメーションの手配と情報提供 - 対外宣伝・調整活動 - 対外宣伝 - 関係部門間の調整，対外交渉 - 投資の誘致 - 観光地区・関連施設の管理・運営 - 観光活動に関連する公共空間・施設の運営 - 観光地区の安全・消防・医療・衛生に関する監督

注1 会社登記時の社員数は10名。その後，表7に示した共同出資会社「文筆山旅游開発公司」に人員を送っているため，2001年9月1日現在は4名が常駐するのみとなっている。

注2 雲南省城郷规划设计研究院編（2000）。

黄山民俗旅游開発公司（弁公室主任）曾衛平氏へのヒアリング（2000年6月，2001年9月），および黄山郷人民政府（1999: 3），黄山郷人民政府（2000: 23-24）をもとに筆者作成。

表9 接待農家の選定と営業許可手続きの手順

①公募

- ・接待農家として営業を希望する農家を旅游開発会社が公募する

②旅游開発公司による審査

- ・旅游開発会社が、以下の基準で申請者の中から登録予定戸数を絞り込む。
 - a) 世帯の経済状況 : 経営が可能な経済力があるか。
 - b) 文化（教育）水準 : 特に規定を設けている訳ではないが、学歴の高い人が家族の中に多ければ多い程良い。
 - c) 家屋建築の形式 : 伝統的建築風格があるか。
 - d) 旅客受け入れ施設の整備状況：トイレ、厨房、寝室などが旅客用に整備されているか。

③営業許可に関する証明発行

- ・営業許可に関わる以下2つの証明の発行を受ける。手続きは旅游開発会社が無償で一括代行する。
 - a) 「健康証」：麗江県防疫站による審査・発給。営業に関わる主体の健康診断証明であり、業務を遂行するに十分な健康状態にあること、また接客に際して他者への感染が危惧される伝染病等を保有していないことを証明するもの。
 - b) 「衛生許可証」：麗江県衛生局による審査・発給。飲食物の提供にあたり、十分な衛生環境が確保されていることを証明するもの。

④宿泊施設登録許可（公安局）

- ・経営者自身が地区公安局へ赴き、「涉外飯店制度」（注）に基づき宿泊施設としての登記を行う。

⑤旅館経営のための講習

- ・経営者は麗江県旅游局が行う旅館経営を始めるに当たっての講習会を受講する。

⑥営業許可

- ・麗江地区旅游局から接待農家営業許可のプレートが発行され、旅游公司により経営者に渡される。
- ・このプレートを門に掲げることを以て営業開始が可能となる。
- ・また同時に接待農家は提供するサービスの料金規定などを定めた協議書の締約を旅游開発会社と交わさなければならない。

注 涉外飯店制度とは、中国全土で行われている制度で、宿泊施設のうち、特に許可されたものでなければ外国人を宿泊させることができないという公安局が管轄する制度。外国人旅行者の安全確保と旅行者の特定施設での管理を目的として公安局が宿泊者名簿を管理する。

黄山郷村民俗旅游開発有限公司（2000）ならびに麗江納西族自治県旅游局・黄山郷総合計画担当・M氏（2000年12月）、黄山郷村民俗旅游開発有限公司（弁公室主任）曾衛平氏（2001年9月）、黄山郷村民俗旅游開発有限公司（董事長）和蓮芳氏（2000年5月）へのヒアリングにもとづき筆者作成。

表10 接待農家一覧（2000年9月1日現在）

接待農家名	住所	宿泊施設 (ベッド数)
文龍閣	黄山郷白華行政村文栄	20
木偉閣	黄山郷白華行政村文栄	16
木柱閣	黄山郷白華行政村文栄	15
寿山閣	黄山郷白華行政村文栄	12
民健閣	黄山郷白華行政村文栄	12
永光閣	黄山郷白華行政村文栄	12
寿華閣	黄山郷白華行政村文栄	10
松雲閣	黄山郷白華行政村文栄	10
玉煌閣	黄山郷白華行政村文栄	10
張悦閣	黄山郷白華行政村文栄	9
鴻龍閣	黄山郷白華行政村文栄	8
文軍閣	黄山郷白華行政村文栄	5
金星閣	黄山郷白華行政村吉来	8
永麗閣	黄山郷白華行政村吉来	8
土杰閣	黄山郷白華行政村吉来	8
潤秀閣	黄山郷白華行政村吉来	8
志遠閣	黄山郷白華行政村尚義	12
八仕閣	黄山郷白華行政村尚義一組	10
木曉閣	黄山郷白華行政村尚義一組	6
周瓊閣	黄山郷白華行政村尚義二組	8
木花閣	黄山郷白華行政村打魯	10
合計		217

麗江県旅游局が旅客統計用に作成した「旅游接待施設登記表」（内部資料）をもとに筆者作成。

3.3 共同経営体制と収益分配方式

先にも述べたように、郷政府は、白華村における観光開発を「公司＋農戸」方式、すなわち旅游開発公司と接待農家との共同経営体制により進めていくとしている。そして具体的な共同経営の方式として、1999年5月、以下のような営業および収益分配の方法を取り決めている（黄山郷村民俗旅游開発有限公司 2000）。

- ・公司自体は旅行社を通した旅客誘致など観光活動の管理と各部門間の調整を行う「窓口」の役割を専らの業務とし、直接農家の経営には参加しない。一方、農家は自ら旅客誘致は行わない。
- ・白華村における観光客の管理を行いやすくするために、接待農家が受け入れる観光客は、旅游開発公司が許可した麗江県内の旅行社3社が誘致する団体観光客のみとする²⁶⁾。これ以外の旅行社の組成による団体や個人旅行者は原則として受け入れない。
- ・旅游開発公司はこれら3つの旅行社を通して広報宣伝、旅客の誘致を行い、接待農家に観光客を割り振る。

- ・農家で受けるサービスについてはその内容ごとに詳細な料金設定表²⁷⁾が旅游開発公司により作成されており、その額に旅行社のマージンを加えた総額を、旅行社が観光客から徴収する。旅行社はこの総額のうち、団体成員一人につき5元(約75円)を「服務費(サービス料)」として旅游開発公司に支払う。そして、残額から旅行社のマージンを引いたものが接待農家の取り分として旅行社から各農家へ渡される²⁸⁾。
- ・公司の取り分は、その後、主としてインフラ整備、公司職員の給与、宣伝促進費等として用いられる²⁹⁾。

なお、この取り決めを設定した1999年次点では白華村を訪れる個人観光客はそれほど多くなかったのだが、その後、白華村の知名度が上昇するにしたがって、旅行社を通さず個人的に来訪する観光客が増加の一途をたどった。旅游開発公司はこうした個人観光客を制御することはできず、程なく「個人旅行者は原則として受け入れない」という共同経営方式のルールは死文化した。こうした状況を受けて旅游開発公司では個人旅行者の受け入れ禁止原則を撤廃した。そしてそれに伴い、個人旅行者からもサービス料を徴収できるよう、それまでの旅行社からの「服務費」徴収を中止し、2001年9月1日より新たに「管理服務公益金」の徴収を行っている³⁰⁾。これは各農家の経営状況を踏まえて、月額50~400元/戸を農家から一括して直接徴収するというものである。徴収後の用途はそれまでの「服務費」と同様であり、旅游開発公司では「収益性が高い農家ほど多くの貢献をしてもらうという原則に立って徴収を行う」としている³¹⁾。

3.4 マスタープランの策定

以上のような背景を受け、郷政府は昆明にある雲南省城郷建設設計研究院へ白華村における観光開発マスタープランの作成を委託³²⁾、2000年4月に「麗江県黄山郷納西民俗文化旅游景区規劃(通称:白華村旅游開発規劃)」(以下、マスタープラン)が策定されている。その内容を表11に示す。2000年4月の時点では、具体的に村内の空間整備の方向性と長期目標を打ち出し、接待農家を中心とした観光客受け入れ体制を整備することに主眼を置いていたが、翌年2001年には、旅客サービス施設の整備項目が追加決定されている。この背景について旅游開発公司では、近年の個人観光客の増加に伴い、その対応のためサービスセンターの設置が必要となってきたこと、また、それまで観光客が民族舞踊などの鑑賞を希望する場合、旅游開発公司が住民を組織した「表演隊」(歌舞団)を農家一戸一戸に派遣していたが、観光客が多い時には対応できなくなっており、観光客を一カ所に集めて伝統文化を上演出来る場所(伝統芸能博物館)の設置が必要になったこと、の二点をあげている³³⁾。なおこの後者の博物館設置については、「郷政府に予算がない」ことが背景となり、郷外からの投資を誘致することで開発を行うことが決定している³⁴⁾。しかしこの点については、郷外の資本(郷鎮企業)³⁵⁾が投資およびその後の運営を行うことが内定したため、地元に利益が還元されなくなる可能性が指摘され始め、博物

館計画自体に対し、「県レベルの研究機関としてしっかりした博物館は必要だが、白華村につくるべきではない。白華村に来る人たちはあくまでナシ族の農村生活を見に来る訳なのだから、博物館のようないわゆる現代的なものをつくっても意味がない」といった反対の声が住民や行政内部からもあがっているという³⁶⁾。しかし、こうした反対意見は行政内部では少数派であり、具体的にどのような事情で投資者の決定が行われたのかは現地調査からは明らかにできなかったが、結果として建設が決定している。なお、2001年10月に筆者が現地で確認したところ、すでに旅客サービスセンターと博物館の建設は着工されていた。

表11 白華村観光開発計画（マスタープラン）の概要

1. 村内の空間整備

①水路の改善

- ・村内を流れる水路の汚染や不良な改造がひどいため、これを改善する。

②街路空間の整備

- ・特定街路を歩行者専用の遊歩道として整備する。

③建築景観整備

- ・目下、建築景観規制が存在しないため、コンクリート等を用いた家屋の改造が自由に行われている。
- ・早急に規制の枠組み整備と住民の意識改革が必要。

④緑化

- ・もともと伝統的に黄山郷の農家は中庭で園芸を楽しむという文化を有している。
- ・こうした文化に基づき、村全体を美しく緑化する。

2. 旅客サービス施設の整備（2001年追加項目）^(注1)

①「游客接待服務中心（旅客サービスセンター）」の設置

- ・白華村中心部にある「農民広場」（民俗広場）に「游客接待服務中心」（旅客サービスセンター）を設置し、a) 観光活動の管理・監督、b) 観光客への情報・ガイドの提供、c) 記念品販売、の業務を担当する。

②「麗江東巴宮黄山民間博物館」の設置

- ・「農民広場」において「麗江東巴宮黄山民間博物館」を設置し、伝統芸能、民俗・文化、「東巴文化」（トンパ文化）^(注2)の常設展示ならびに上演を行う。計画予定地は988畝（約0.66ha）。
- ・このプロジェクトは黄山郷商業開発項目の一環として行われ、郷外からの投資を誘致する。大研鎮にある東巴宮が投資を行うことで内定している^(注3)。

3. 長期目標

- ・文栄自然村の整備をモデルとして行い、その後他の自然村にも整備を進めていく。
- ・接待農家を100戸にまで増加させる。条件の良い農家から優先的に開業させる。
- ・2005年までに年間来訪者を20万人とする。

注1 この項目は2000年4月の策定時には無かった項目で、2001年に入って追加された。

注2 「東巴文化」（トンパ文化）は、自然崇拜を中心とするナシ族固有の宗教「トンパ教」を基盤とする伝統文化を指し、彼ら固有の象形文字であるトンパ文字、宗教画であるトンパ画、祭祀・儀礼形式、習俗などの形で受け継がれてきた。

注3 東巴宮とは大研鎮にある歌舞団で団員の共同出資による郷鎮企業の形を採る。旧市街地においてナシ族の伝統芸能を毎晩上演しており、国内外の観光客に非常に人気がある。

雲南省城規設計研究院編（2000）ならびに、黄山郷村民俗旅游開発有限公司（董事長）和蓮芳氏（2000年5月）、黄山民俗旅游開発公司（弁公室主任）曾衛平氏（2000年9月）、黄山郷人民政府（郷長秘書）和紹武氏（2001年9月）へのヒアリングをもとに筆者作成。

4 旅游開発公司の観光開発に果たす役割

4.1 中国農村部における従来の郷鎮企業の役割と本事例の位置づけ

先にも述べたように、郷政府には観光開発を管轄する部門がないため、郷政府の出資する郷鎮企業である旅游開発公司が本来行政の担当すべき業務を補填する機能を有している。ところが、これまで中国内外で報告されてきた郷鎮企業の例は、農村部において余剰労働力を吸収し、工業化を進めていくための企業であることがほとんどであり、白華村の旅游開発公司に見るような、地方政府と農家の間を調整したり行政機能を補填したりする例はこれまで全く報告されてこなかった。ここで、今一度中国における郷鎮企業の歴史を整理し、本事例の位置づけを明確にしておきたい。

1980年代以前は、中国の農村地域では人民公社制度が実施されており、農民は集団組織の下、自らの労働時間を基本的に集団によるコントロールに任せ、食料生産に従事していた（費 1994: 254-255）。その後1980年代にはいと、農業制度改革が進められ、1982年末に人民公社がほぼ全面的に崩壊、農業生産請負制が実行されるに至り、余剰労働力問題が顕在化することになる（若林 1996: 111）。つまり、農民は請け負った耕地で農業を営む他に、家庭の収入を増やすために積極的に他の生産活動に従事することができるようになったのである。言い替えれば、こうした農業制度改革は、どのように余剰労働力を生産力に転化するかという問題の解決を農民自身に迫ることになった。こうして農村部において小型工業（後に郷鎮企業と呼ばれる）が現れ、農村余剰労働力の吸収、農民生活・収入の向上および農村地域の社会・経済の活性化に大きな役割を果たしていた（例えば費 1987: 1994など）。

このように、郷鎮企業による農村経済発展に関するこれまでの議論は、発展の道を明らかに都市化・工業化に求めており、工業化することこそ、農村の経済発展の方向性であるという点を強く主張している点に特徴がある。例えば費（1994: 258）は家族経営の小規模私企業を「庭院経済」と呼び、「農村経済発展の初期段階」に過ぎず、「農村を工業化させるための準備段階にある」としており、これを独創性・創造性を以て「小型工業（郷鎮企業）化」していくプロセスが重要であると述べている。このように、郷鎮企業をめぐるこれまでの議論においては、工業化以外の方向性は想定されておらず、観光業をはじめとする第三次産業に果たす郷鎮企業の役割が議論されることはほとんどなく、また工業化以外の事例に関する報告も管見したところ見当たらないのが実情である。

しかしながら、現在中国では観光開発に対する期待が急速に高まっており、多くの地域において支柱産業として位置づけられつつある（例えば、中国共産党第14期5中全会 1995、中国国家旅游局編 1999など）。こうした中、当然、農村部においても工業化以外の開発のあり方を検討する必要がある、郷鎮企業の役割も多様化していくものと予想される。このような意味において、白華村の事例はこれまで報告されていない、郷鎮企業

の新たな役割と可能性を示すものとして注目に値すると言えよう。

以上の視点を踏まえ、本章では以下、白華村の観光開発において郷鎮企業としての旅游開発会社が果たした役割について具体的に整理してみたい。

4.2 旅游開発会社の役割 1——農家の起業支援

まず農民の起業支援機能が挙げられる。具体的には、大きく以下3つの支援を行っている。

まず一点目は先にも触れた、営業許可手続きの無償一括代行がある。本来、観光業の営業を開始するに当たっては、非常に煩雑な手続きを自分で行わなければならないが、白華村の場合、接待農家は旅游開発会社と共同経営体制を採るという建て前であり、旅游開発会社が政府と農家の間に立ち、煩雑な手続きの代行を全て無償で行っている。さらに旅游開発会社自体が、郷政府が出資し、県政府と地区旅游局の批准を受けた、いわば政府系の郷鎮企業であるため、手続きは個人の場合と比べ比較にならないほど迅速且つ確実に行われる。

次に二点目として、経営ノウハウの講習機会の提供がある。これはそれまで観光産業の経営にほとんど接点の無かった農民が、接待農家として、特に宿泊施設の経営を始めに当たって必要な知識とノウハウを麗江県旅游局が講師となって行うというもので、そのコーディネイトを旅游開発会社が行っている³⁷⁾。この講習は「涉外飯店制度」³⁸⁾に基づき、外国人観光客の宿泊への対応等も含めて指導されている。また黄山郷内でも定期的に接待農家を集め、著名な文化人および麗江地区・県旅游局の担当者・専門家を招聘し、講座あるいは業務訓練の形を採って、当地のナシ族文化の観光開発における重要性について住民に講義を行っている。さらに観光開発に関する広報冊子を住民に無料配布もしている³⁹⁾。

そして三点目として無利子融資制度の提供がある。この制度は旅游開発会社が農家の連帯保証人となり、郷政府が利子を負担するという制度で、2001年6月より開始されている。なお、それ以前はこうした資金補助制度は存在せず、初期に開業した農家は比較的裕福な世帯であり、自分の貯蓄や銀行の一般融資により起業資金を得ている⁴⁰⁾。さてこの無利子融資制度は、返還期間が1年で上限1万元（約15万円）の農村信用社⁴¹⁾による年利5.89%の貸付が対象で、郷政府の予算⁴²⁾の中から旅游開発会社に補助金が与えられ、それを利子分として会社が負担するというものである。したがって、1戸当たり年額で最高589元（約9,000円）の利子を会社が負担することになる。2001年6月以降、2001年10月までの間に8戸の農家がこの制度を利用している。申請方法は以下の通りである⁴³⁾。

- ①融資を希望する農家は旅游開発会社へ申請を行う。
- ②これを受けて旅游開発会社は、当該農家が返済能力を備えているか、一定の基準を設けて審査を行う。

- ③合格の場合、農家は不動産としての家・屋敷の「房産証」（不動産証明書）や、車両（例えばトラクター）等、私有財産をもって担保証明（抵当）とし、一般に会社が農家の連帯保証人となって、農村信用社へ融資申請を行う。なお、何らかの理由で不動産証明書やその他の私有財産による担保証明を持たない農家に対しては、農村信用社の審査・認可状況に応じて会社が信用提供を行い、連帯保証人となることが可能である。
- ④農村信用社による審査。合格の場合、会社が「貼息証明（利子補填証明）」を発行。なお利子補填証明とは、農家への貸付にかかる利子を旅游開発会社が補填することの証明書であり、会社が農村信用社に提出する。また同時に、会社が農家に利子補填を行うことの農家に対する承諾書ともなる。
- ⑤農村信用社から融資開始。農家は所定の額を定期的に返済、利子は限度額まで会社が負担。

4.3 旅游開発会社の役割 2——税制の徹底

多くの既往研究が指摘するところであるが、中国においては税制や徴税制度が未だしっかりと確立しておらず、特に地方都市や農村部においては混乱した状態が報告されている（例えば宇野・安原 1994: 53-57など）⁴⁴⁾。そうした状況下、本事例では、接待農家における観光業務にかかる税金を、旅游開発会社が一括徴収する形を採っている。これは行政にとっては、会社と農家が共同経営体制をとるというシステムの最大の利点となっていると言える。すなわち建前上、農家も公司の一部門としての位置付けであり、そこでの売上に対する税金は会社が全体を一括して県政府税務局に納入するという形を採ることが可能なのである。旅游開発公司によれば接待農家の営業に係る税金は「餐飲税（飲食税）」と呼ばれるもので、当初は、飲食物の提供の際に発行する領収書⁴⁵⁾に基づき、これを旅游開発公司が計算し税金を徴収する方式を採っていたという。白華民俗村設立当時の来訪客は旅行社が組織する団体観光客がほとんどであり、旅行社が農家への支払いを一括して行い、農家から領収書を発行してもらうことが義務付けられていたため、この方式で問題はなかったのだが、次第に旅行社を通さない観光客、特に個人観光客が増加し、農家が領収書を発行しない場合が増加してきた。したがって2001年9月現在、領収書から算出される税額に、旅游開発公司が農家の営業状態から推定した領収書未発行分税額を加算し、その合計税額を徴収する方式を採っているという⁴⁶⁾。このように徴税に関して、旅游開発公司は行政業務を完全に代行していることがわかる。なお、税率については郷政府や旅游開発公司の担当者からも具体的な回答は一切得られなかった。また飲食税以外の税の存在についても現地では全く情報が得られていない。この点については、宇野・安原（1994: 57）が指摘しているように、国家としての税制の確立が未だ不十分なため、「地方レベルの政府は“自主的”に考えて徴税せざるを得ない事情」があることが充分考えられよう。

4.4 旅游開発会社の役割 3

——域内外の関係部門間の調整、観光客数のコントロール

旅游開発会社は、郷政府の出資・管理下にあるが、接待農家と共同経営体制をとることで、組織的には行政と農家の間に立って、両者間および関連部門間の調整を行う媒体として機能している。このことは特に農家の営業手続きや、旅客誘致、広報・宣伝などの面で有効に機能していると考えられる。そして、この数年の観光地としての立ち上げの時期に、地域社会を代表する組織として行政当局と農家とを結び、開発主体としての農家を組織化していくという意味において、観光開発を軌道に乗せるための大きな貢献をしてきたと言える。

また会社自身が旅行社を通して旅客誘致を行う「窓口」の役割を果たしている点も、急激な観光地化を防ぐ意味で大きな貢献をしている。前述したように、旅游開発会社は団体観光客を誘致できる旅行社を3社に限定している。この理由について、旅游開発会社では、「観光客数が地域の容量を超過するのを防止するため」であると明確に答えている⁴⁷⁾。ただし、前述したように白華村の知名度が向上するに連れ、旅行社を通さない観光客が増加傾向にあり、こうした方策も徐々に機能を失いつつあることも確かである。しかしながら現段階ではこれに変わるコントロール策は具体的には打ち出されていない。

5 接待農家の現況と「会社＋農戸」方式の課題

5.1 接待農家の現況

表12は代表的な接待農家3戸の概要をまとめたものである。なおこれら3戸は、いずれも第1回目（1999年5月）に批准された接待農家10戸に含まれ、白華村では最も早い時期に営業を開始、既に経営が軌道に乗っている世帯である。また事例としてこの3戸を詳細に取り上げた理由であるが、WL氏は集落におけるリーダー的存在で、積極的に接待農家営業を展開し集落におけるひとつのモデルとなっている事例として⁴⁸⁾、MW氏は元代（1127～1279）以降のナシ族首長（王族）の直系子孫で、村落で最も裕福で発言権もあり、2000年の接待農家営業においても最も高い収入を納めた事例として⁴⁹⁾、HX氏はごく一般的な農家だが、接待農家経営で高い収入を得ることに成功しておらず、旅游開発会社に不満を有している事例として、それぞれ典型性を有すると考えたためである。なお、これら接待農家が開業したのは、郷政府と会社による無利子融資制度がまだ開始されていない時期であり、いずれも開業を希望する農家が、自ら資金を工面することで営業を開始している。

表からわかるように、ここに示した農家のいずれも白華村の観光開発が始まる以前に、観光客に多少接した経験があり、観光産業を自ら手がけてみたいという自発的な意志があったことが営業開始の直接の背景となっている。こうした観光産業の営業に対する自

発的な意志が農家自身にあることは、接待農家の登録方式が希望農家の公募であることからわかる。その後、旅游開発会社の指導による手続きを進め、順調に経営が進展し、いずれの世帯も2000年の観光純収入は、麗江県における農家の年平均収入（1,047元。前掲表1参照）を大きく超えるものとなっている。特にWL氏は観光経営以前の年収の4倍の収入を観光業から得ることに成功している。しかしその一方で、農家間の観光収入に大きな開きがあることもわかる。WL氏やMW氏の観光収入に比し、HX氏はその1/2程度しか収入がない。この点についてHX氏自身は、WL氏とMW氏が成功しているのは「政府や会社に太いパイプを持ち観光客誘致の便宜をはかってもらっているから」だとし、自分は「旅游開発会社と関係が悪いため観光客を自分のところへ誘致してもらえない」と述べている⁵⁰⁾。各戸とも開業のための初期投資として、旅客向け施設整備に約6万元（約90万円）を充てているが、HX氏はそのうち2万元（約30万円）を農業銀行からの融資でまかなっている。当初は観光収入をこの返済に充てる予定だったが、「現状では困難である」とし、「今年中に家畜を売却して返済に充てる」という⁵¹⁾。

ヒアリングによって得られた経営者の個人史を表13に示すが、WL氏やMW氏は人民公社時代から集落における自治組織の重要なポストを歴任していることがわかり、集落のリーダー的存在であるだけでなく、地方行政とも強いパイプを持っていることがわかる。しかしながら、HX氏が指摘しているような問題点については、WL氏やMW氏も同じく改善の必要性を指摘している。例えばMW氏は、同じ自然村の範囲に住むものは「家族と同然」と言い、「うちの客はとなりの客である」からみんなで接待すればいいとした上で、このように農家間で格差が出てしまうのは「郷政府や旅游会社が管理する項目が多すぎるから」だとし、これら組織の管理が「多くなればなるほど、観光開発は悪くなる」と表明している⁵²⁾。WL氏も、「やはり旅游開発会社は観光開発計画を立てる部門」として特化すべきであり、実際の観光活動を管理するのはあくまで農家自身が行うべきだとして、「農家が共同出資して、電話連絡ですぐに人を派遣したりできるようにして、観光活動を主体的に管理すべきだ」と述べている⁵³⁾。こうした中、現在、WL氏とMW氏が中心になり、旅游開発会社とこの点について、次節で述べるような話し合いを開始している。

表12 代表的接待農家の概要（最も初期に開業した10件のうち3件）

接待農家名	W 閣 ^(注)	M 閣	Y 閣
住所	白華行政村文榮自然村	白華行政村文榮自然村	白華行政村文榮自然村
開業年	1999年5月	1999年5月	1999年5月
世帯主（年齢）	WL氏（57）	MW氏（47）	HX氏（52）
民族	ナシ族	ナシ族	ナシ族
村落内での地位	元行政村村長	元自然村村長、ナシ族首長の末裔	—
家族構成	5人 夫人（52）：農業 長男（31）：自動車修理工 長男夫人（24）：農業 孫娘（4）	6人 夫人（48）：農業 父（80）：退職幹部 母（77）：無職 長女（23）：農業 長男（18）：学生	4人 夫人（48）：農業 長男（27）：農業 長女（25）：公務員
敷地面積	400㎡強	約760㎡	約667㎡
敷地に隣接する農地面積	1.4畝（＝9.3a）	無し（遠隔地に有り）	3畝（＝2,000a）
旅客向け施設	客室：9室（ベッド数：20） 屋外トイレ（男女各1） 屋外シャワールーム×1 釣り堀×1	客室：8室（ベッド数：16） 屋外トイレ（男女各1） 屋外シャワールーム×1 釣り堀×1 マイクロバス対応駐車場×1	客室：5室（ベッド数：11） 屋外トイレ（男女各1） 屋外シャワールーム×1 釣り堀×1
初期投資額 （主な利用用途）	総額：約60,000元 ・トイレ、シャワールーム …9,900元 ・太陽熱温水器、給水装置 …13,000元	総額：約60,000元 ・旅客向け施設の整備	総額：約60,000元 ・旅客向け施設の整備
融資・借入等 （借入先：利率）	銀行融資、親戚友人からの借金、自家の預貯金 ・中国農業銀行から30,000元 の融資：5.8%/年・償還期限1年 ・返済はほぼ完了している。	全て自家の財産から	銀行からの融資、自家の預貯金 ・中国農業銀行から20,000元 の融資：5.8%/年・償還期限1年 ・現状では返済困難。16,000元未返済。今年中に豚を売って返済する予定。
政府・会社の補助・融資制度利用の有無	無	無	無
旅客数	繁忙期：300～400人/月 閑散期：150人/月	繁忙期：1,500人/月 閑散期：500～600人/月	繁忙期：500人/月 閑散期：50人/月
2000年観光純収入	30,000元強 （世帯収入の約80%）	約48,000元 （世帯収入の約60%）	18,000元未満 （世帯収入の50%未満）
観光業開始前の年間純収入	7,500元未満 （野菜、豚、馬の販売）	N.A. （野菜、豚の販売）	N.A. （野菜、豚の販売）
観光業開始のきっかけ	・70年代に日本人の団体が村を訪れ接待したのが初めての旅客との交流。 ・それ以降、麗江・村の資源を生かして農村経済を発展させられないか、精神文明や物質文明を発展させられないか考えてきた。	・1978年から自宅で来客向けに納西古楽演奏を行ってきた。 ・観光産業に対する多少の知識があったので、92～93年頃から来訪者の接待を初めてきており、政府要人の案内などもつとめ現在に至る。	・10年前に日本・台湾・シンガポール、アメリカ等からの来客があり、徐々に旅客接待を行うようになった。
観光業開始後の生活の変化	・がんばればがんばる程、収入を上げることができるようになった。逆にさばればさばるほどだめ。 ・村人の思想や素質が向上した。知識も開化した。	・収入が増え、生活費以外に預金をする余裕ができた。 ・接待農家は観光業の恩恵を受け、特に家屋建築の修理や設備の向上が進んだ。 ・村人の思想も向上した。	・開業当初は順調だったが、最近では旅游開発会社が観光客を自分の家へ誘致してくれず、全くだめになった。会社は農家によって差別がある。 ・現在は観光よりも農業収入の方が高い。
その他	・犬2匹、猫1匹、鶏20羽、アヒル20羽、牛1頭、豚7頭を飼育。		2001年畜産収入：7,000元

注 接待農家は登記の際、一般に世帯主の名前に「閣」を付けて「〇〇閣」として登記される。

各世帯主に対するヒアリングに基づき筆者作成。WL氏（2000年12月、2000年10月）、MW氏・HX氏（2000年10月）。

表13 接待農家経営者の個人史

WL 氏	
1945	現在の黄山郷白華行政村文栄自然村に生まれる
1961	中学校卒業後、自宅にて農業に従事
1962～1965	文栄村出納会計
1966	文栄村政治指導員
1967	中国共産党入党、文栄村生産隊長（～1978）
1979～1982	白華行政村文書係
1983～1992	白華行政村村長
1992～1999	共産党白華村支部書記
1999～	接待農家経営開始、白華民間歌舞隊を組織、隊長に就任

WL氏へのヒアリング（2001年10月）にもとづき筆者作成。

MW 氏	
1955	かつてのナシ族首長・木氏直系の第17代目として現在の黄山郷白華行政村文栄自然村に生まれる
1971	中学校卒業後、自宅にて農業に従事
1974	文栄村生産隊統計員（～1978）
1980	文栄村副村長
1992	文栄村村長（～1999）
1997	麗江を訪問したノルウェー国王夫妻の黄山郷での訪問先として政府から指定
1999～	接待農家経営開始、観光収入が安定したためMWは農業従事を中止。旅客接待に専念。

MW氏へのヒアリング（2001年10月）にもとづき筆者作成。

HX 氏	
1950	現在の黄山郷白華行政村文栄自然村に生まれる
1967	中学校卒業後、自宅にて農業に従事
1980年代中期	奥さんの父が白華村古楽隊（ナシ族に伝統的な民間楽団）の成員であったこともあり、国内外の音楽研究家の訪問を受ける。
1995	接待農家経営開始
1999～	多くの接待農家が経営を始めるが、HX氏は旅游開発会社との関係が良好ではなく、観光接待農家の経営は悪化の一途をたどる
2001	香港の実業家から住居ならびに旅客接待施設全てを25万円で売ってほしいとの商談があり、現在、売却の方向で検討中

HX氏へのヒアリング（2001年10月）にもとづき筆者作成。

5.2 「公司＋農家」方式が抱える課題

以上見てきたように、1999年以降の観光産業の立ち上げにおいて、旅游開発会社は地域社会を代表する組織として行政当局と農家とを結び、観光経営のノウハウのない農家を開発主体として共同経営体制のもと組織化していくという意味で、非常に大きな役割を果たしてきたと言える。その後、接待農家も21戸に増え（2001年9月1日現在）、また農業収入のみだった時期とは比較にならない観光収入も得ることができるようになった。

しかしこのように観光開発が軌道にのってくる一方で、様々な問題も表面化してきており、公司、農家ともに、その改善策を模索し始めている。ただ興味深い点は公司側も農家側もこうした問題の解決には農家側の組織化をより一層進め、利益代表となる当事者組織を設置することが必要だという点では一致していることである。本節では、そうした「公司＋農家」方式が抱える課題と、その解決に向けた農民の組織化に関する議論をまとめておく。

(1) 旅游開発公司側案——「白華村民俗旅游協会」方式

白華村の観光開発が順調に進んでいく中で、旅游開発公司と農家の間に生じる様々な問題の調整や、マスタープランの徹底、農家間の格差是正や、農家自身の利益の保護などの諸問題が表面化しつつある。特に農家間の観光収入格差が大きく開いてしまったことや、農家が公司に支払う「管理服務公益金」の算定根拠が不明確である点、農民広場に建設されている外部資本による伝統芸能博物館など、農家の収入に直結する問題に対する不満が農家側から多く聞かれるようになった⁵⁴⁾。

その一方で、世界文化遺産の麗江旧市街地が知名度を上げ、来訪観光客数が増加するに従い、旧市街地で実際のナシ族の生活に触れられなかった観光客から、もっとナシ族の生活を理解・体験したいという声が多く聞かれるようになった。こうした実情に対応して、旧市街地に隣接しながらもナシ族の伝統的な民俗を色濃く継承している白華村に大きな期待がかかってきていることも確かであり、観光客受け入れ態勢もより一層の改善が必要になってきている。こうした課題を解決するために、地区・県旅游局ならびに旅游開発公司は、白華村における観光開発と管理体制がより良いものとなるように、農民代表による「白華村民俗旅游協会」の設立を計画している。現在は住民と旅游開発公司が計画案について議論をしている段階であるが⁵⁵⁾、旅游開発公司側の説明によれば、協会設立後は旅游開発公司が直接管轄する、公司の下位部門として位置づけるとのことで、会長・副会長は元白華村村長のWL氏と地元民間音楽研究科のMD氏が着任する予定とのことである。協会の機能としては、より有効に農家による集落観光開発を組織・管理し、同時に各農家の抱える問題や意見を政府関連部門に反映しやすくすることが挙げられており、具体的な内容としては以下の4点を挙げている。①接待農家自身の利益の保護・維持、②内部矛盾の協調・処理、③観光開発の監督（不当競争の回避）、④観光開発における農民自治の拡大（ただし、マスタープランに準じること、法規を厳守することが前提）⁵⁶⁾。

(2) 農民側案——「民間合作社（協同組合）」方式

この行政側の案に対して、農民側はより明確に代替案を提示している。それは、「現状の問題の多くは、白華村での実際の観光活動を管理する主体が非常にあいまいな点に起

因する」という認識に基づいており、「旅游開発公司の役割は観光開発の全体計画を策定・実施することに限定すべきであり」、白華村における「実際の観光活動の管理業務は農民自身が全て受け持つべきだ」とする案である⁵⁷⁾。幸い麗江県には、工業や革製品などの生産で1930年代から民間合作方式（住民の共同出資による協同組合方式）が成立してきた歴史があり、1949年の新中国成立以降は活動が停止したものの、改革解放後（1978～）、再び復活し成功を収めている例が多い⁵⁸⁾。こうした方式を白華村の観光開発においても導入し、接待農家を経営している農民自身が出資しあい、電話やファクシミリを購入、旅客の分配や管理を行う機能を持たせたいとの案が、前出の村落の実質的リーダーであり、行政村の元の村長であるWL氏と、ナシ族首長（王族）の直系子孫であり村落で最も裕福で発言権もあるMW氏を中心に高まっている⁵⁹⁾。この両者はいずれも接待農家経営に成功しており、またそれ以外の観光収入の多い農家もこの意見に積極的に賛同の意を示している。昨年最も多くの観光収益をあげたMW氏は、「郷政府や旅游開発公司が管理する項目が多くなればなるほど、観光開発は悪くなる。やはり民間合作方式を取り入れ、旅游開発公司の下に位置する接待農家という形ではなく、農家の共同経営体制にしたい」⁶⁰⁾と述べている。特に、もともと団体観光客からの収入の一部のみを公司側の取り分としていたにもかかわらず、個人観光客が増加傾向にあると見るや、個人客からの収入の一部も徴収できるように月の売上高に応じて管理サービス公益金を徴収するようになった旅游開発公司のやり方に対しては、農家側から強い不満の声があがっている⁶¹⁾。こうした面が公司に対する不信感として表れており、今後、マスタープランには従うが、実際の観光客の配分や観光活動の管理、収益の分配については農民自らで行っていききたいという意見を表明する背景となっているようである。

一方これに対して公司側は、管理サービス公益金はインフラ整備や広報宣伝の費用として利用する必要不可欠なものであるとして、農民側に理解を求めている。

6 まとめに代えて——自律的發展への若干の展望

以上見てきた白華村の集落観光開発の過程は、地域住民の主体性の発露と、住民・行政間の関係性といった点に着目すれば、大きく以下のようにまとめることができよう。すなわち、農家にノウハウが蓄積されていない観光開発の初期段階においては、郷政府系の郷鎮企業である旅游開発公司が地域社会（接待農家）を代表する組織として行政当局と農家を結び、共同経営体制の下、農家を開発主体として組織化していった。そしてその後、接待農家経営が軌道に乗るに当たって農家側の主体性が強まり、同時に顕在化してきた観光開発をめぐる様々な問題に対処するためにも、農家側の組織化をより一層進め当事者組織を設置する動きが出始めた。この流れは、これまで旅游開発公司有していた権限を当事者組織に委譲、両者の役割分担を明確化し、農家による自律的な観

光管理を強める方向性にある。

西山（2002:24）は、観光開発が地域にとって貢献的に作用するかどうかは、「まさに地域の主である地域住民や地域社会といった主体が、自分の意志に基づいて自発的（spontaneous）に」観光開発や観光活動をコントロールし、観光という現象の「気まぐれな性質に振りまわされることのないように自律的（autonomous）に振舞う対応力を有する」ことができるかどうかにかかっていると指摘している。白華村における集落観光開発の経緯は、様々な問題を有しているものの、こうした観点から見れば、観光開発開始の当初から開発主体としての住民が明確に位置づけられ、その組織化にも成功している点、住民自らが自律的に集落観光開発をコントロールしていこうとする動きが芽生えつつある点、で高く評価されて良いものである。そして、本事例ではこうした点が可能となった、あるいはそれを促進し得た背景として大きく三つの要因をあげることができよう。すなわち、1) 開発の初期段階における会社の役割、2) 集落規模と開発範囲の一致、3) 既存組織や住民のリーダーが影響力を発揮できる土壌（伝統的な社会基盤や社会秩序）の存在、の三点である。以下、それぞれの要因について考察を加えることで、本稿のまとめに代えることにしたい。

（1）開発の初期段階における会社の役割

これは観光開発の初期段階において、行政の意向を受け農家と行政の間に立った旅游開発会社が、きめの細かい調整機能や起業支援体制を有していたことにより、農家の観光産業への参入が比較的スムーズに促進された点である。

途上国においてオルタナティブな発展の模索が、ある種の社会運動として起こる場合、その問題の担い手に着目してみると、政策決定者である政府と、開発の負の側面を引き受けさせられる可能性のある地域住民との間に立ち、住民のニーズを正確に汲み取ったうえで、両者間の調整を行いながら地域社会の組織化を助け、地域社会の能力を高めるという役割の存在が非常に重要であることは、既に多くの研究で指摘されていることである。例えば村井（1989:185）はこうした役割を「能動的媒介者」と呼んで評価している。一般に開発の現場ではこうした役割は非営利民間組織（NGO）など、外部から働きかける、当事者（住民）自身ではない存在が果たしていることが良く知られており、コーテン（1995）はこうした存在を住民に対する第三者という意味で「third sector organizations（第三者組織）」と名付けている。こうした意味において、旅游開発会社は「能動的媒介者」の役割を果たす「第三者組織」であると言える。地域社会にノウハウや資本の蓄積が無い場合、こうした役割が重要なことは言うまでもない。

白華村の事例では観光開発に関してNGOのような組織は全く関与していないわけだが、そうした状況の中、中国の農村部に特徴的な郷鎮起業が、こうした第三者組織の役割を果たした例はこれまでも報告が無く、非常に興味深い事例である。そして農民の

経営参加を基本とした集落観光を立ち上げるために、開発の初期段階で一定の成果をあげている点は特筆に値しよう。

しかし第三者組織の決定的な限界は、組織自体は当事者ではない点であり、上層の政治的变化に方針が極めて敏感に左右されるという面にある。特に旅游開発公司是郷政府が出資する郷鎮企業という、いわゆる「官製」組織であるため、この点が顕著になる。事実、郷政府と旅游開発会社が、集落中心部での伝統芸能博物館建設を100%外部資本の導入によって推進することを、農家とは議論することなく決定してしまい、現在、農家側の大きな反対を受けている点が確認された。

また、観光収益の還元方式においても、問題を内包していることが確認された。すなわち、白華村においては観光収益を地域社会に還元する制度として、当初、団体観光客からの収益の一部を旅行社を通して旅游開発会社が徴収、その一部をインフラ整備や宣伝促進費などとして充てるという「服務費（サービス料）」方式を採っていた。しかしその後の個人観光客の増加を受けてこれを廃止、新たに各農家から観光収入に応じて毎月一定額の「管理服務公益金」を徴収することとした。しかしながら、これら農家の観光収益の一部を公司に上納する形の料金の算定根拠やその用途が不明確であるとして、農家側から不満が聞かれるようになっていく。公司側によれば、こうした公益金はインフラ整備や対外宣伝費として、公的な部分に充てることを目的に徴収しているもので、それぞれの農家へ直接還元されるものではないし、また文化遺産の保護に供される目的のものでもないとのことである。このように行政や公司による観光収益の還元方式が非常にあいまいであり、その用途も住民の目に見える形で現れることが少ないため、農家自身にとっては「上前をはねられている」という認識につながっていると考えられる。そしてこうした点を改善することが、今後、協同組合方式で村内の観光活動を全面的に農民自身が管理していきたいという動きを生んでいる、ひとつの背景となっていると見ることができよう。このように、白華村の事例では、旅游開発公司が開発の初期段階においては第三者組織として極めて有益に機能したが、開発が軌道に乗るにしたがって、様々な限界を露呈し始めているのである。

こうした状況下、次の段階の課題としては、コーテン（1995:126）が指摘するように、「社会構造の下からの再構築や、政治的・経済的な機能の民衆組織への分割・移管」が重要になってこよう。これはまさに開発問題に携わるNGOがその主たる課題として取り組んできたことである。もちろんこうした動きは、本事例でも確認できる。すなわち、旅游開発公司是開発を立ち上げ軌道に乗せるといった役目を終え、その権限の開発主体＝住民への移管を行う段階に入り、目下、住民への権限委譲を可能とする仕組みを構築しようとしている。ただ、公司在官製であるということもあり、その案は住民にとっては不十分なものであり、積極的な賛同は得られずにいる。逆にその一方で、様々な不利益が生じ始めた民衆の側から、より具体的な要求が主体的に発生し出しているのである。

このことは、「社会構造の下からの再構築や、政治的・経済的な機能の民衆組織への分割・移管」の動きが第三者組織からではなく、住民の側から強まっていることを示しており、住民が自律性を発揮しつつある事例として大変興味深いものである。このように住民が自律性を発露し始めたことについては、白華村の観光開発において、以下に述べるように開発の範囲が集落規模と一致しており、伝統的な社会基盤や社会秩序も継承されていた点に依るところが大きいと考えられる。

(2) 集落規模と開発範囲の一致

白華村の観光開発は「家族と同然」と認識される自然村の規模を基本単位として行われた。このことは、当事者の意識の面で非常に大きな影響を及ぼしており、集落の範囲で共存していこうとする相互扶助的な伝統を、観光開発に強く反映することに作用した。すなわち接待農家に、客の取り合いではなく、「うちの客はとなりの客である」とする考えを持たせているのである。

そもそもナシ族は伝統的な集落の範囲における相互扶助意識が高いうえ、麗江県の農村部（もちろん中国の農村部に一般的に共通する特徴だが）は新中国成立以降も基本的にその集落範囲は変わっておらず、人民公社時代もこの自然村が「小隊」として集団農業の基本となった実質的単位であった。こうしたことが観光開発における地域社会の主体性を発揮する上で大きな基盤となったことは間違いなく、協同組合案もこの範囲を基本に動きが起きている。観光開発のプロセスにおいて、利益や発生した様々な問題が住民自身にフィードバックされやすいのもこうした単位においてであろう。こうした単位を基本とした開発は、そのプロセスにおいて自律的な活動が展開されやすいという点で重視されるべきポイントである。

(3) 伝統的な社会基盤や社会秩序の存在

白華村の事例では、郷政府や旅游開発会社が地域社会の主体性や自律性を充分活用しないまま観光開発を進めていった結果、住民の側に様々な不利益が生じ始めた。そしてその結果、住民の側から、観光開発・管理・運営に関わる権限委譲の要求が発生した。こうした動きの中心になっているのが集落の実質的リーダーである元行政村村長WL氏と、ナシ族首長（王族）の直系子孫であり村落で最も裕福で発言権もあるMW氏であった。こうした動きは、集落に伝統的な社会基盤や社会秩序が依然として存続しており、既存組織や住民のリーダーが観光開発においても影響力を発揮できる土壌があることを示している。

さらにこれら人物は住民からの信望が厚いだけでなく、地域行政からも信頼され、太いパイプを有しているため、様々な意見を公司や政府に対して具申できるという特徴も有している。これによって白華村では、住民の意見を集約し、政府と住民が絶えず対話

しうような、相互対応的な関係がこれらのリーダーによって形成可能となっている。現状ではこうしたリーダーが中心となり民衆組織を形成、公司の有していた権限を委譲するよう働きかけている段階である。こうした状況下、持続的な観光開発を今後可能としていくために、いま行政側が政策的になすべきなのは、住民のプロセスを見守り、その領域を明確にし、その上で必要な指示をすることであると思われる。（なお、この点に対しては、行政側は目下否定的な見解である。）

これらのことから示唆されるのは、地域社会が自律性を発揮するに当たっては、伝統的な集落規模や社会構造が極めて大きな役割を果たしており、こうした土壌の中から、ある独創性を持ったリーダー（キー・パースン）の思想や取組が生まれてくることが重要である、ということである。集落観光の開発をめぐる今後の議論においては、こうした伝統的価値観に基づくリーダーが住民の意見を集約し、地域行政と相互対応的な関係性を築いていく役割とその能力、さらにそれを可能とする伝統的集落単位を基本とした開発の範囲ということについて、より注意する必要性がある。

またこれまでの研究では中国の農村部において自治の単位としてその有効性が謳われていた村民委員会（2.1参照）については、観光開発において何の役割も担っていなかった。このことは近年組成された政治体制上の自治組織である「村民委員会」と、伝統的社会秩序に基づく集落の意見集約システムとでは、その機能と役割を異にしている点が示唆される。この点についても既往研究には報告されていない実態であり、今後の研究の課題となろう。

以上総括すると、本研究において得られた知見は、集落観光の自律的發展のためには、当事者組織の組成によって政策決定者（行政）と住民の間に何らかの相互対応的な関係が構築されることが重要な要件となる点を強く示唆するものであると言えよう。

しかしながら本研究は以下のような限界性も有する。まず、本稿で記した内容は2001年10月までに筆者が現地で入手した情報に基づいているが、こうした現地での動きは流動的で、まさに過渡期にあり、その評価には今後の経過観察が必要である。また、本稿において検証作業を行った事例が理想的な成功事例というわけではなく、また特定の農家や組織を主たる分析対象としているために、観光開発をめぐる集落の全体像を描き出すには到底及んでいない。したがって本研究で得た視点を発展させるためにも、今後より多くの事例研究の蓄積が必要である。

いずれにせよ、こうした事例の報告は中国ではこれまで全くなされておらず、白華村における今後の経緯を注意深く見守っていく必要がある。特に当事者組織として住民自身が今後どのような組織を形成していくのか、その際、第三者組織としての旅游開発公司が、より民衆側に立った組織として再構築されたりするのかどうか。自律的發展のプロセス、とくに社会構造がどう再構築されていくのかという点で興味深いところである。

注

- 1) A UNESCO conference/workshop for the enhancement of stakeholder cooperation in tourism development and heritage preservation in Asia and Pacific. 2000年4月に第1回会議（ネパール・バクタプール）、2001年10月に第2回会議（中国・麗江）が行われている。
- 2) 黄山郷は、改革開放政策以降、地元政府の観光振興政策により農民の収入増に成功した、雲南省における代表的地区のひとつであるとされる。共産党の「富民行程（収入増プログラム）」、さらに近年は県・郷政府の「民俗旅游振興政策」が軌道に乗り、農村経済の発展、農民の収入増に成功している。黄山郷人民政府（2000）を参照。
- 3) 2002年12月26日、中国国務院は「麗江地区」を「麗江市」とする行政区分の変更を決定。これに伴い「麗江地区麗江納西族自治县黄山郷」は「麗江市玉龍納西族自治县黄山鎮」となった。2003年4月1日よりこの新区分にて地方行政が執り行われている。なお、本稿の記載事項は全て改正前の調査結果に基づくため、本文中では表記を旧行政区分のままに統一した。あらかじめ了承されたい。
- 4) 黄山郷は麗江旧市街地の西側から西南側にかけて隣接して広がる、平均標高約2,400m、面積約92.2km²の地区で、6つの行政村（白華、文華、黄山、中済、長水、南溪）からなる。これら6つの行政村のうち、その中心は黄山郷人民政府の位置する白華行政村である。
- 5) 白華村は世界文化遺産の登録範囲には含まれていない。
- 6) 中国語表記は「納西族」であるが、これはナシ語の民族呼称「ナシ」に、音の近い漢字を当てたもの。本稿では原語がナシ語であることを考慮して以下「ナシ族」と統一して表記する。ナシ族は独自の言語、文字、宗教を有する、総人口約27万8千人（1990年現在。郭ほか 1999: 419-421）を数える少数民族で、古代羌族が南下して雲南省西北高原を中心とした地域に定住した民族であると言われる。このナシ族の全人口の66.5%にあたる19万8千人（1996年末現在。雲南省麗江地区行政公署・雲南省麗江地区地方誌弁公室 1997: 60; 中国国家统计局綜合司編 1994: 155）が居住するのが、麗江盆地の中部（海拔2,416m）に位置する麗江県である（高 2001: 24-25）。
- 7) 全国人民代表大会常務委員会（1999年）「中華人民共和国城市居民委員会組織法」に基づく。
- 8) なお現在の中国では、こうした「県」の下位レベルにある「鎮」や「郷」を「小城镇（英語ではsmall townと訳される）」と呼んでいる。
- 9) 黄山郷の人口13,206人のうち、約95%がナシ族であり、少数の漢族、白族も居住する。麗江地区の総人口に占めるナシ族人口比率が21.2%（1,092,528人中231,300人）、麗江県の場合58.8%（343,694人中202,000人）であるのに比較し、ナシ族の比率が非常に高い地域である。人口はいずれも1999年末のデータ。雲南省麗江地区行政公署、麗江地区地方誌弁公室（2000: 334, 336）、黄山郷人民政府（2000: 8）による。
- 10) 例えば有用なものに高（2001）などがある。
- 11) 注①参照。
- 12) alternative developmentとは、Dag Hammarskjöld Foundationが1975年に最初に提唱した言葉で、「もうひとつの開発」、「代替の開発」を意味する。この用語には、従来の大量生産・大量消費志向の経済成長優先主義の開発・発展方式に対する問題提起が込められており、それに代わる開発方式の必要性を強く国際世論に訴えることになった。The Dag Hammarskjöld Foundation（1975: 28）参照。
- 13) 接待農家WL氏、MW氏、HX氏へのヒアリングによる（2001年10月）。
- 14) 中国語では「領導」と呼ぶ。
- 15) 「農村経済総収入」「農村経済純収入」の定義については表1中の注を参照のこと。
- 16) 中国では近年、郷鎮企業の発展により、沿海部農村における農村住民の経済収入が大幅に増加

しており、このことが全国平均値を上げる主たる要因となっている。

- 17) 黄山郷村民俗旅游開発有限公司（董事長）和蓮芳氏（2000年5月）、接待農家 WL氏（2000年12月、2000年10月）、MW氏、HX氏（2000年10月）へのヒアリングによる。
- 18) 麗江旧市街地における観光産業の隆盛化の経緯については、山村ほか（2001）やYamamura（2002）に詳しい。
- 19) 麗江県旅游局によれば、世界遺産として麗江旧市街地が登録され、観光客数が急増し始めた当初の1997年から1998年頃は、早朝の航空便で雲南省省都の昆明から麗江に到着し、日中、旧市街地を観光、夕方以降の便で昆明に戻る、あるいは陸路で大理等の他の観光地へ移動するという日帰りの団体旅行者が圧倒的多数を占めていたという。なお現在でも航空便の運行時刻は早朝と夕方以降に集中しているが、宿泊施設の充実に伴い、滞在時間は1泊～2泊が中心となっているとのことである。麗江県旅游局・董振漢氏へのヒアリングによる（1999年12月）。
- 20) 麗江旧市街から北へ約13km行ったところに位置する標高5,596mの山。連なる13の峰が一年を通じて雪を頂く姿が、天空を舞う龍の姿に似るところからその名が付いたと言われる。
- 21) 黄山郷村民俗旅游開発有限公司（董事長）和蓮芳氏へのヒアリング（2000年5月）でも同様の見解を得た。
- 22) 董事長とは日本の企業における代表取締役役に相当し、董事会（取締役会）は董事長1名を置く。董事長は企業の法定代表者となるほか董事会（取締役会）の議長となる。全国人民代表大会常務委員会（1993, 1999 修正: 第45, 48, 68, 105, 113条）参照。
- 23) 麗江地区は麗江県の上位の行政区分。前掲図2参照。
- 24) 現在、中国における「郷鎮企業」とは、①農村地域にある企業で、②非国有の、③外資100%でない企業のことを指す。経営形態としては、①郷鎮営、②村営、③農民による共同経営、④農民の個人経営、⑤外資との合弁・合作経営などがある。三菱総合研究所編（1998: 316）など参照。
- 25) 2001年9月1日現在、営業許可手続き中の農家を加えると56戸になる。黄山郷村民俗旅游開発有限公司（弁公室主任）曾衛平氏へのヒアリングによる（2001年9月）。
- 26) 白鹿旅行社、緑雪風光旅行社、黒白水旅行社の3社のみ。黄山郷村民俗旅游開発有限公司（弁公室主任）曾衛平氏へのヒアリングによる（2001年9月）。
- 27) 黄山郷村民俗旅游開発有限公司（2000）では細かく料金設定がなされている。
- 28) 黄山郷村民俗旅游開発有限公司（董事長）和蓮芳氏へのヒアリングによる（2000年5月）。
- 29) 黄山郷人民政府（郷長秘書）和紹武氏へのヒアリングによる（2001年9月）。
- 30) 黄山郷村民俗旅游開発有限公司（弁公室主任）曾衛平氏へのヒアリングによる（2001年9月）。
- 31) 黄山郷村民俗旅游開発有限公司（弁公室主任）曾衛平氏へのヒアリングによる（2001年9月）。
- 32) 麗江地区レベルでは具体的な開発計画やマスタープランを作成できる部門・人材が存在しないため、こうした計画は全て雲南省建設庁管轄下のプランニング専門組織である「雲南省城郷建設設計研究院」が作成している。このようにプランニング部門に人材が決定的に不足しており、実務を省都レベルの組織に頼らざるを得ない点は、中国の地方小城鎮に共通した大きな問題である。
- 33) 黄山郷村民俗旅游開発有限公司（董事長）和蓮芳氏へのヒアリングによる（2000年5月）。
- 34) 郷政府では、マスタープランに提示された集落空間の整備に関する項目に、第一期だけでもおよそ300～400万人民元（約4,500～6,000万円）の予算が必要であると試算しているが、とても郷財政ではまかなえる額ではなく、雲南省旅游局に補助金の申請も行っている。黄山郷村民俗旅游開発有限公司（董事長）和蓮芳氏へのヒアリングによる（2000年5月）。
- 35) この投資・運営を行う郷鎮企業「東巴宮」は、黄山郷に隣接する大研鎮の伝統的な民間音楽組

織を母体として、メンバーの共同出資により成立した歌舞団であり、現在、世界文化遺産の麗江旧市街地において毎晩観光客向けの演奏会を行い、大成功を納めている組織である。当然のことながら、こうした伝統的な民間音楽組織は白華村内にも存在し、資本力はないものの、彼ら自身も観光客向けに演奏を開始している。この点が博物館建設問題をさらに複雑なものとしているのであるが、更なる考察は本稿の趣旨を大きく逸脱するため、別の機会に譲るものとする。

- 36) 麗江納西族自治県旅游局（黄山郷総合計画担当）M氏へのヒアリングによる（2000年12月）。
- 37) 麗江納西族自治県旅游局（黄山郷総合計画担当）M氏へのヒアリングによる（2000年12月）。
- 38) 中国では宿泊施設のうち、「観光客、ビジネス旅客、リゾート客等が宿泊でき、各種会議を行える」ものを「旅游涉外飯店（tourist hotel）」と定義しており、中国国家旅游局の定める設備、規模などの基準に従い5段階に格付けされている。これを「涉外飯店制度」という。このランクは一星級～五星級まで星の数で表され、星の数が多いほどランクが高い。なおこれに対して「旅游涉外飯店」以外の宿泊施設は「非星級飯店」と呼ばれることがある。
- 39) 黄山郷人民政府（郷長秘書）和紹武氏へのヒアリングによる（2001年9月）。
- 40) 次節5.1の表12参照。
- 41) 農村信用社の正式名称は「農村信用合作社」であり、県以下の郷・鎮を経営基盤とする小規模の農村地域の金融機関である。その貸出先は地域内の農家、個人経営企業および郷鎮企業である。農村信用社については、阮（1997）がその歴史的成立の経緯や問題点について本邦で詳細に報告している。
- 42) なお利子を実質的に負担することになる郷政府は、このための特別な予算枠は有していない。毎年の予算の中から、そのときの需要に応じて捻出する予定とのことであり、郷政府ではまかないきれない場合は、県以上の上級政府に補助を申請することになる。黄山郷村民俗旅游開発有限公司（董事長）和蓮芳氏へのヒアリングによる（2000年5月）。
- 43) 黄山郷村民俗旅游開発有限公司（弁公室主任）曾衛平氏へのヒアリングによる（2000年6月および2001年9月）。
- 44) 筆者も現地で接待農家が納入すべき税金について関係部局にヒアリングを試みたが、いずれも曖昧な回答しか得られず、情報が錯綜しており、責任者不在の感を受けた。
- 45) この領収書は麗江県税務局が台紙を発行し、旅游開発会社が農家に配っているもので、市販のものではない。
- 46) 黄山郷村民俗旅游開発有限公司（弁公室主任）曾衛平氏へのヒアリングによる（2001年9月）。
- 47) 黄山郷村民俗旅游開発有限公司（弁公室主任）曾衛平氏へのヒアリングによる（2001年9月）。
- 48) 例えば麗江日報は2000年10月19日版第2面で、WL氏の特集「農民増収話題：開発民俗旅游致富（民俗観光開発で増収に成功）」を組み、その率先した取組を絶賛している。
- 49) 元から明、清初までの341年間、麗江は中央朝廷から世襲知事の官職「土司」を与えられたナシ族首長（王族）である木氏が統治した。清代の1723年に朝廷が世襲知事制度を中止、朝廷が官吏幹部を直接派遣して知事を担当させることとなり、木氏世襲知事制度が終焉を迎えている。しかしそれ以降も現在に至るまで、木一族は政治的権力こそないが、ナシ族社会の中では尊敬を集め、それなりの富と実力を有している。
- 50) 接待農家HX氏へのヒアリングによる（2001年9月）。
- 51) 接待農家HX氏へのヒアリングによる（2001年9月）。
- 52) 接待農家MW氏へのヒアリングによる（2001年9月）。この「一つの村が一つの大家庭」という表現は麗江の農村部では至る所で耳にする。郷政府の担当者も、「「一つの村が一つの大家庭」とであるという考え方は、中国における大変良い伝統。相互扶助・敬愛の精神により、何かあれ

- ばお互い助け合う、ということの意味する。」と述べている。黄山郷人民政府（郷長秘書）和紹武氏へのヒアリングによる（2001年9月）。
- 53) 接待農家WL氏へのヒアリングによる（2001年9月）。
- 54) 黄山郷村民俗旅游開発有限公司（弁公室主任）曾衛平氏（2001年9月）ならびに接待農家WL氏（2001年10月）へのヒアリングによる。
- 55) 黄山郷村民俗旅游開発有限公司（弁公室主任）曾衛平氏へのヒアリングによる（2001年9月）。
- 56) 黄山郷村民俗旅游開発有限公司（弁公室主任）曾衛平氏（2001年9月）ならびに接待農家WL氏（2001年10月）へのヒアリングによる。
- 57) 接待農家WL氏へのヒアリングによる（2001年9月）。
- 58) 中国における民間合作方式は、1930年代末の抗日戦争時期に、抗日持久戦の経済基盤創出を目的として協同組合方式による大衆的な工業生産運動が起こったことに始まる。これが「工業合作運動」で、現地では「工合」と略称で呼ばれる。この運動は米国人のニム・ウェールズ (Nym Wales) によって構想され、エドガー・スノー (Edgar Snow) の支援を受け、ニュージーランド人レウィ・アレー (Rewi Alley) を中心に、協同組合主義者、技術者、銀行家、民族資本家、ジャーナリスト、キリスト教徒等の中国第三勢力が結集することで開始された。当時は主として軍需物資や生活必需品の生産を行うことを目的とした。新中国成立後、こうした組織は人民公社化の過程で吸収、消滅していったが、1978年以降の改革開放政策により再び活動が活発化している。現在、食品加工や皮革製造などを中心に多くの郷鎮企業がこの形態をとっている。なお、こうした工合運動について本邦ではほとんど紹介されておらず、邦文の資料としては、戦前の東亜研究所による一連の報告（東亜研究所 1941:1944）、近年のものでは菊池（1995）がある程度である。麗江における工合運動については鄭（1997）に詳しい。
- 59) 接待農家WL氏およびMW氏へのヒアリングによる（2001年9月）。
- 60) 接待農家MW氏へのヒアリングによる（2001年9月）。
- 61) 接待農家HX氏へのヒアリングなど（2001年9月）。

文 献

張 琢

- 1998 「現代中国のコミュニティー末端組織の変遷」『中国21』臨時増刊号, 1998.6, pp.145-160, 愛知: 愛知大学現代中国学会。

中国国家旅游局編

- 1999 『新世紀・新産業・新増長』北京: 中国旅游出版社。

中国国家统计局綜合司編

- 1994 『中国民族統計年鑑 1949-1994』北京: 民族出版社。

中国共産党第14期5中全会

- 1995 『中共中央關於制定国民經濟和社会發展“九五”計劃和2010年遠景目標的建議』。

中央研究院歷史語言研究所復刻

- 1962 『明太祖実録』卷135（原典は洪武9年（1376）。國立北平圖書館紅格鈔本の影印を復刻）、台北: 中央研究院歷史語言研究所。

Drdácký, M. F.

- 2002 Impact and Risks of Tourism in Cultural Heritage Environment. Conference Proceedings of the Scientific Conference: Preservation, Development and Monitoring of Historic Cities in 21st Century, April 18-20, 2002. Athens: ICOMOS.

阮蔚

- 1997 「中国農村金融の現状——協同組合的金融を中心に」『農村金融』vol.50 (7), 1997.7, pp.44-65, 東京：農林中央金庫。

費孝通

- 1987 『社区開発与社会調査』天津：天津人民出版社。
1994 「内発的発展と外向型発展——回顧と展望」宇野重昭・鶴見和子編『内発的発展と外向型発展——現代中国における交錯』pp.251-276, 東京：東京大学出版会。

穂坂光彦

- 2001 「都市スラムの自立運動と政策環境」西川潤編『アジアの内発的発展』pp.123-147, 東京：藤原書店。

郭浄・段玉明・楊福泉編

- 1999 『雲南少数民族概覧』昆明：雲南人民出版社。

菊池一隆

- 1995 「中国工業合作運動の再始動」『中国研究月報』vol.49, No.2, 1995年2月号, pp.24-42。

高発元編

- 2001 『雲南民族村寨調査・納西族——麗江黃山郷白華村』昆明：雲南大学出版社。

コーテン, D.C.

- 1995 『NGOとボランティアの21世紀』渡辺龍也訳, 東京：学陽書房。

黃山郷人民政府

- 1998 『黃山郷旅游事業發展規劃』麗江：黃山郷人民政府内部資料。
1999 『麗江県黃山郷大力培育和發展鄉村民俗旅游出成效』麗江：黃山郷人民政府内部資料。
2000 『建設黃山納西族民俗文化旅游村——可行性研究報告』麗江：黃山郷人民政府内部資料。

黃山郷村民俗旅游開發有限公司

- 2000 「協議書」（接待農家との契約のための書式）麗江：黃山郷村民俗旅游開發有限公司内部資料。
2001 『旅游工作總結匯報』（県政府への報告書）麗江：黃山郷村民俗旅游開發有限公司内部資料。

三菱総合研究所編

- 1998 『中国情報ハンドブック1998年版』東京：蒼蒼社。
2001 『中国情報ハンドブック2001年版』東京：蒼蒼社。

村井吉敬

- 1989 「内発的発展の模索」鶴見和子・川田侃編『内発的発展論』pp.183-213, 東京：東京大学出版会。

西川潤編

- 2001 『アジアの内発的発展』東京：藤原書店。

西山徳明

- 2001 「自律的観光とヘリテージ・ツーリズム」石森秀三・西山徳明編『ヘリテージ・ツーリズムの総合的研究』（国立民族学博物館調査報告21），pp.21-36, 大阪：国立民族学博物館。

麗江納西族自治県志編纂委員会編

- 2001 『麗江納西族自治県志』昆明：雲南人民出版社。

鄭茜

- 1997 「麗江・重走“工合”路」『民族団結』1997年第8期, pp.32-35, 北京：国家民族委員会。

The Dag Hammarskjöld Foundation

- 1975 Dag Hammarskjöld Report on Development and International Cooperation. prepared on the occasion of the United Nations General Assembly (New York, 1 to 12 September, 1975). Uppsala: the Dag Hammarskjöld Foundation.

東亜研究所

- 1941 『支那工業合作社問題関係資料（翻訳）（一）』東亜研究所資料丙第百六十七号D, 東京：東亜研究所。
1944 『中国工業合作社運動の全貌——支那工業合作社問題関係資料（三）』東亜研究所資料丙第百六十五号B, 東京：東亜研究所。

UNESCO

- 2000 The Cultural Heritage Management and Tourism. report of A UNESCO conference/workshop for the enhancement of stakeholder cooperation in tourism development and heritage preservation in Asia and Pacific, New Municipality Building Bhaktapur, Nepal, 8-16 April 2000 (Official Record). Paris: UNESCO.

UNESCO PROAP

- 2000 Action Plan for Lijiang. report of A UNESCO conference/workshop for the enhancement of stakeholder cooperation in tourism development and heritage preservation in Asia and Pacific, New Municipality Building Bhaktapur, Nepal, 8-16 April 2000. Bangkok: UNESCO PROAP.

雲南省城郷規劃設計研究院編

- 2000 『麗江県黄山郷納西民俗文化旅游景区規劃』昆明：雲南省城郷規劃設計研究院内部資料。

雲南省麗江地区行政公署・雲南省麗江地区地方誌弁公室

- 1997 『麗江年鑑1997年版』昆明：雲南科技出版社。
1998 『麗江年鑑1998年版』昆明：雲南科技出版社。
2000 『麗江年鑑2000年版』昆明：雲南科技出版社。

宇野重昭・安原茂

- 1994 「中国農村の変化と内発的發展」宇野重昭・鶴見和子編『内発的發展と外向型發展——現代中国における交錯』pp.41-68, 東京：東京大学出版会。

若林敬子

- 1996 『現代中国の人口問題と社会變動』東京：新曜社。

Yamamura, Takayoshi

- 2002 The Process of Social Transformation Associated with Tourism Development in the World-Heritage City, Lijiang China. In Wöber, K. W. (ed.) City Tourism 2002, pp.123-132. Wien: Springer-Verlag.

山村高淑・城所哲夫・大西隆

- 2001 「世界遺産を観光資源とした観光産業の実態とその課題に関する研究——中国・麗江旧市街地における観光関連店舗の経営実態分析」『第36回日本都市計画学会学術研究論文集』pp.257-252。

全国人民代表大会常務委員会

- 1993, 1999 修正 『中華人民共和国公司法』北京：全国人民代表大会常務委員会。
1999 「中華人民共和国城市居民委員会組織法」北京：全国人民代表大会常務委員会。

